

令和元年度

西脇市一般会計及び特別会計決算審査意見書

西脇市基金運用状況審査意見書

西脇市監査委員

西 監 報 第 9 号
令和 2 年 8 月 25 日

西脇市長 片 山 象 三 様

西脇市監査委員 高 瀬 英 夫
同 村 岡 栄 紀

令和元年度西脇市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに基金運用状況の審査に関する意見書の提出について

地方自治法第 233条第 2 項及び同法第 241条第 5 項の規定に基づき、審査に付された令和元年度西脇市一般会計及び特別会計の決算並びに基金運用状況調書について審査した結果、別紙のとおりその意見書を提出します。

令和元年度 一般会計及び特別会計

決算審査意見書

目 次

第Ⅰ	審 査 の 対 象	1
第Ⅱ	審 査 の 期 間	1
第Ⅲ	審 査 の 方 法	1
第Ⅳ	審 査 の 着 眼 点	1
第Ⅴ	審 査 の 結 果	1
1	決 算 の 概 要	2
(1)	決 算 規 模 及 び 収 支 状 況	2
(2)	財 政 構 造	6
2	一 般 会 計	9
(1)	歳 入	11
(2)	歳 出	28
3	国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	40
4	学 校 給 食 セ ン タ ー 特 別 会 計	44
5	老 人 保 健 施 設 特 別 会 計	46
6	公 営 墓 地 特 別 会 計	48
7	介 護 保 険 特 別 会 計	50
8	茜 が 丘 宅 地 供 給 事 業 特 別 会 計	52
9	後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	53
10	太 陽 光 発 電 事 業 特 別 会 計	55
11	財 産 に 関 す る 調 書	56
12	結 び	58

第Ⅰ 審査の対象

令和元年度西脇市一般会計歳入歳出決算

令和元年度西脇市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

令和元年度西脇市立学校給食センター特別会計歳入歳出決算

令和元年度西脇市老人保健施設特別会計歳入歳出決算

令和元年度西脇市公営墓地特別会計歳入歳出決算

令和元年度西脇市介護保険特別会計歳入歳出決算

令和元年度西脇市茜が丘宅地供給事業特別会計歳入歳出決算

令和元年度西脇市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

令和元年度西脇市太陽光発電事業特別会計歳入歳出決算

第Ⅱ 審査の期間 令和2年7月1日から令和2年7月22日まで

第Ⅲ 審査の方法

審査に付された各会計の決算書及び決算附属書類の計数等の正否の確認並びに必要なに応じて求めた決算に関する資料に基づいて、予算執行の適否及び決算経理について、関係職員から事情を聴取する等の方法により審査した。

第Ⅳ 審査の着眼点

今回の審査では、昨年に引き続き未収金及び不納欠損処分についての現状と今後の対応について説明を求めるとともに、未収金発生から不納欠損処分に至るまでの個人別対応記録（3名程度抽出）の提出を求め対応状況を確認した。また、一般会計における繰越明許費及び予算の未執行事業について、具体的な執行状況を確認した。

第Ⅴ 審査の結果

本審査の対象となった各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、いずれも関係法令に基づき調製されており、その計数には誤りがなく、適正に表示しているものと認められた。

審査の概要と意見は次のとおりである。

- (注) 1 文中及び各表中の金額は原則として千円単位とし、単位未満を四捨五入したため、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 2 文中及び各表中の比率は原則として小数点以下第1位までとし、第2位を四捨五入したため、比率の計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 3 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
- 「－」は、該当数値なし又は比較不能のもの
- 「0.0」は、該当数値はあるが表示単位未満のもの

1 決算の概要

(1) 決算規模及び収支状況

本年度の一般会計及び8特別会計の決算規模及び収支の状況は第1表のとおりである。

一般会計の決算は、歳入の20,481,678千円に対して歳出は20,421,490千円で、形式収支は60,188千円となっており、翌年度へ繰り越すべき財源21,984千円を差し引いた実質収支は、前年度の148,223千円から110,019千円減少し、38,204千円の黒字決算となっている。

なお、実質収支額38,204千円のうち地方自治法第233条の2の規定により20,000千円が財政調整基金に繰り入れられるものである。

次に特別会計では、歳入の10,747,830千円に対して歳出は10,594,575千円で、翌年度へ繰り越すべき財源が0円のため、形式収支、実質収支共に153,255千円の黒字決算となっており、前年度の255,856千円から102,601千円減少している。

これらの結果、一般会計及び特別会計を合わせた決算規模は、歳入の31,229,508千円に対して歳出は31,016,065千円で、形式収支は213,443千円の黒字決算となっており、このうち翌年度へ繰り越すべき財源21,984千円を控除した実質収支は191,459千円となっている。

第1表 決算規模及び収支状況

(単位：千円、％)

区 分		30年度	元年度	前 年 度 比	年 度	形 式 収 支 (歳入－歳出) (A)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (B)	実 質 収 支 (A)－(B) (C)	基金繰り入れ 後の実質収支 (D)	単年度収支 (E)
一 般 会 計	歳 入	18,909,426	20,481,678	108.3	30	191,793	43,570	148,223	68,223	－
	歳 出	18,717,633	20,421,490	109.1	元	60,188	21,984	38,204	18,204	-110,019
特 別 会 計	歳 入	10,790,234	10,747,830	99.6	30	255,856	0	255,856	153,047	－
	歳 出	10,534,378	10,594,575	100.6	元	153,255	0	153,255	101,147	-102,601
国 民 健 康 保 険	歳 入	4,576,779	4,471,292	97.7	30	124,217	0	124,217	61,217	－
	歳 出	4,452,562	4,429,245	99.5	元	42,047	0	42,047	20,047	-82,170
学 校 給 食 セ ン タ ー	歳 入	291,678	284,554	97.6	30	0	0	0	0	－
	歳 出	291,678	284,554	97.6	元	0	0	0	0	0
老 人 保 健 施 設	歳 入	472,481	499,904	105.8	30	0	0	0	0	－
	歳 出	472,481	499,904	105.8	元	0	0	0	0	0
公 営 墓 地	歳 入	5,216	4,068	78.0	30	0	0	0	0	－
	歳 出	5,216	4,068	78.0	元	0	0	0	0	0
介 護 保 険	歳 入	4,743,934	4,773,132	100.6	30	115,265	0	115,265	75,456	－
	歳 出	4,628,669	4,676,176	101.0	元	96,956	0	96,956	66,848	-18,309
茜が丘宅地供給事業	歳 入	32,247	34,510	107.0	30	0	0	0	0	－
	歳 出	32,247	34,510	107.0	元	0	0	0	0	0
後 期 高 齢 者 医 療	歳 入	599,669	612,155	102.1	30	16,374	0	16,374	16,374	－
	歳 出	583,295	597,903	102.5	元	14,252	0	14,252	14,252	-2,122
太 陽 光 発 電 事 業	歳 入	68,230	68,215	100.0	30	0	0	0	0	－
	歳 出	68,230	68,215	100.0	元	0	0	0	0	0
合 計	歳 入	29,699,660	31,229,508	105.2	30	447,649	43,570	404,079	221,270	－
	歳 出	29,252,011	31,016,065	106.0	元	213,443	21,984	191,459	119,351	-212,620

(注) ・実質収支＝形式収支－翌年度へ繰り越すべき財源(形式収支に含まれている翌年度に繰り越した事業に充てるべき財源を差し引き、実質的な収支を示したもの)
・基金繰り入れ後の実質収支＝実質収支－基金繰り入れ額(実質収支のうちから地方自治法の規定に基づく基金繰り入れ額を控除した額で、翌年度へ繰り越される実質的な決算剰余金である。)
・単年度収支＝当年度の実質収支－前年度の実質収支

第2表 財政分析指標 (普通会計)

分析項目	算出方法	指標の意味	29年度	30年度	元年度	30年度類似団体数値
財政力指数	$\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \times 100$ の該当年度前3箇年度平均値	地方団体の財政力の強弱を計る指数。この指数が、1に近いほど財政力が強く、「自主財源」あるいは「留保財源」が多く財政需要に対し自主的な適応力が大きい。	0.46	0.45	0.45	0.58
自主財源比率	$\frac{\text{自主財源額}}{\text{歳入総額}} \times 100 (\%)$	自主財源は、地方公共団体が自らの権能を行使して調達し得る財源（地方税、分担金、負担金、使用料、手数料、財産収入等）であり、この比率の多寡により財政基盤の安定性及び行政活動の自律性の度合いが分かる。	34.8	34.7	35.6	43.1
経常収支比率	$\frac{\text{経常経費充当一般財源額}}{\text{経常一般財源総額}} \times 100 (\%)$	経常一般財源総額（分母）は、経常的に収入される一般財源の総額で、分子は、年々固定的に支出される経常的経費に充当された一般財源の額である。〔100－経常収支比率（％）〕は、経常一般財源の余剰であるので、この余剰の財源をもってその年度の新規の行政需要あるいは臨時的な行政需要に対応することが可能となる。したがって、この比率が大きくなるほど、財政構造的にその弾力性が失われることになる。この比率は70％～80％の範囲に分布するのが望ましいと考えられている。	89.1	89.7	92.9	91.7
義務的経費の割合	$\frac{\text{義務的経費額}}{\text{歳出総額}} \times 100 (\%)$	義務的経費は、その性質上、支出が義務付けられ削減できない人件費、扶助費及び公債費の合計額である。この支出のウェイトが高ければそれだけ投資的経費等の任意の支出に充てる財源が乏しくなり、財政の弾力性がなくなることが意味する。また、この割合がいったん膨張すると、これを縮減することが容易でないため、健全財政の維持に大きな障害となる。	37.2	37.6	35.4	41.2
投資的経費の割合	$\frac{\text{投資的経費額}}{\text{歳出総額}} \times 100 (\%)$	投資的経費は、その支出の効果が資本形成となることから、後年度の住民に長期間持続してサービスを提供する経費である。この割合は、経費の経済的機能の側面から支出総額のうちどれほどストックとして蓄積されたかを表す。また、この指標は、投資的経費が財政需要の状況に同じ縮減することが可能であるので、この割合が高いほど、財政の弾力的運営が可能であることを示す。	10.6	10.9	10.3	14.4
公債費負担比率	$\frac{\text{公債費充当一般財源}}{\text{一般財源総額}} \times 100 (\%)$	公債費に割り当てられた一般財源の額が、一般財源総額に占める割合を表すものである。この数値が高いほど財政運営の硬直性の高まりを示している。 一般的には、財政運営上15％が警戒ライン、20％が危険ラインとされている。	17.7	17.4	16.7	16.3
実質収支比率	$\frac{\text{実質収支}}{\text{標準財政規模}} \times 100 (\%)$	実質収支の黒字の中には、年度間の財政調整的機能が含まれている。増収の少ない年度において黒字額が減少することはやむを得ない場合であるが、赤字の場合は、財政運営の不健全性を示す。	8.9	9.3	8.4	10.5
			6.1	8.6	12.8	15.7
			12.3	12.7	12.2	14.5
			2.2	1.3	0.3	6.0

(注) 本表の数値は、一般会計、学校給食センター特別会計、公営墓地特別会計及び苗が丘宅地供給事業特別会計の決算数値を基にした統計数値である。

第3表 経常収支比率の状況（普通会計）

（単位：千円、％）

経 常	区 分 科 目	30年度				元年度				伸 び 率	
		決 算 額 (A)	構 成 比	経常経費充 当一般財源 (B)	経常収支 比 率 (B)/(F)	決 算 額 (C)	構 成 比	経常経費充 当一般財源 (D)	経常収支 比 率 (D)/(H)	(C)/(A)	(D)/(B)
経 常	義 務 的 経 費	6,993,268	48.8	4,594,022	38.4	7,231,578	49.7	4,610,583	39.3	103.4	100.4
	人 件 費	2,043,522	14.3	1,877,935	15.7	2,099,169	14.4	1,920,551	16.4	102.7	102.3
	扶 助 費	3,194,074	22.3	1,023,024	8.6	3,411,517	23.5	1,035,640	8.8	106.8	101.2
	公 債 費	1,755,672	12.2	1,693,063	14.2	1,720,892	11.8	1,654,392	14.1	98.0	97.7
経 費	そ の 他 の 経 費	7,351,517	51.2	6,139,826	51.3	7,333,301	50.3	6,296,975	53.7	99.8	102.6
	物 件 費	1,709,375	11.9	1,160,892	9.7	1,398,079	9.6	1,017,563	8.7	81.8	87.7
	維 持 補 修 費	75,898	0.5	54,088	0.5	85,088	0.6	63,757	0.5	112.1	117.9
	補 助 金 等	3,498,480	24.4	3,400,495	28.4	3,716,174	25.5	3,638,615	31.0	106.2	107.0
費	投資・出資金・貸付金	237,320	1.6	0	0.0	239,850	1.6	0	0.0	101.1	0.0
	繰 出 金	1,830,444	12.8	1,524,351	12.7	1,894,110	13.0	1,577,040	13.4	103.5	103.5
	合 計	14,344,785	100.0	10,733,848	89.7	14,564,879	100.0	10,907,558	92.9	101.5	101.6

一 般 財 源	区 分 科 目	30年度				元年度				伸 び 率	
		決 算 額 (E)	構 成 比	経常一般財源 (F)	構 成 比	決 算 額 (G)	構 成 比	経常一般財源 (H)	構 成 比	(G)/(E)	(H)/(F)
一 般	地 方 税	4,772,309	35.9	4,550,372	38.0	4,893,958	36.0	4,670,277	39.8	102.5	102.6
	地 方 譲 与 税	141,735	1.0	141,735	1.2	144,561	1.1	144,561	1.2	102.0	102.0
	利 子 割 交 付 金	9,591	0.1	9,591	0.1	4,925	0.0	4,925	0.0	51.4	51.4
	配 当 割 交 付 金	28,718	0.2	28,718	0.2	31,893	0.2	31,893	0.3	111.1	111.1
財	株式等譲渡所得割交付金	22,707	0.2	22,707	0.2	17,047	0.1	17,047	0.1	75.1	75.1
	地 方 消 費 税 交 付 金	716,024	5.4	716,024	6.0	689,469	5.1	689,469	5.9	96.3	96.3
	ゴルフ場利用税交付金	48,262	0.3	48,262	0.4	53,810	0.4	53,810	0.5	111.5	111.5
	自動車取得税交付金	62,753	0.5	62,753	0.5	29,486	0.2	29,486	0.3	47.0	47.0
源	環境性能割交付金	-	-	-	-	8,305	0.1	8,305	0.1	皆増	皆増
	地 方 特 例 交 付 金	25,290	0.2	25,290	0.2	76,336	0.6	76,336	0.6	301.8	301.8
	地 方 交 付 税	6,448,938	48.5	5,619,749	47.0	6,267,448	46.1	5,465,059	46.6	97.2	97.2
	交通安全対策特別交付金	6,161	0.0	6,161	0.1	5,761	0.0	5,761	0.0	93.5	93.5
財	使用料及び手数料	22,690	0.2	22,690	0.2	23,139	0.2	23,139	0.2	102.0	102.0
	国 ・ 県 支 出 金	76,646	0.6	0	0.0	80,934	0.6	0	0.0	105.6	0.0
	財 産 収 入	52,116	0.4	13,647	0.1	53,920	0.4	13,776	0.1	103.5	100.9
	寄 附 金	1,000	0.0	0	0.0	10,007	0.1	0	0.0	1,000.7	0.0
源	繰 入 金	0	0.0	0	0.0	600,000	4.4	0	0.0	皆増	0.0
	繰 越 金	129,243	1.0	0	0.0	71,606	0.5	0	0.0	55.4	0.0
	諸 収 入	50,528	0.4	15,238	0.1	27,529	0.2	31	0.0	54.5	0.2
	市 債 償	679,110	5.1	679,110	5.7	501,109	3.7	501,109	4.3	73.8	73.8
合	合 計	13,293,821	100.0	11,962,047	100.0	13,591,243	100.0	11,734,984	100.0	102.2	98.1

(2) 財政構造

本市の財政状況の推移を国の実施した財政状況調査（決算統計）に基づく指標によってみると第2表のとおりである。一般会計、学校給食センター特別会計、公営墓地特別会計及び茜が丘宅地供給事業特別会計を総合純計した普通会計の決算数値を基にしたものである。

ア 財政力指数

財政力指数は、財政力の強弱を示す指標として用いられており、地方交付税算定上の基準財政需要額に対する基準財政収入額の割合で表されるものであるが、1に近いほど財政力があり、財政需要に対する適応力が大きいことを示すものである。

本年度の指数は0.45であり、類似団体の数値0.58に比べると0.13ポイント下回る値となっている。

イ 自主財源比率

自主財源比率は、歳入総額中の自主財源の多寡をもって、財政基盤の安定性及び自律性の度合いを計るものである。本年度の比率は35.6%で前年度の34.7%より0.9ポイント上回っている。

ウ 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の弾力性を示す指標として用いられており、この比率が小さいほど財政に弾力性がある、財政の健全性が示されることになる。これが80%を超える場合には財政構造が弾力性を失いつつあると考えられている。

本年度の経常収支比率は92.9%で前年度の89.7%から3.2ポイント上昇しており、類似団体の数値91.7%に比べると1.2ポイント上回る値となっている。

エ 義務的経費の割合

本年度の義務的経費（人件費、扶助費、公債費）は7,266,939千円で、前年度に比べ175,512千円増加しているが、歳出総額に占める割合は前年度の37.6%から35.4%と2.2ポイント下回る値となっている。

経費の内訳は、前年度に比べ人件費が65,410千円の増、扶助費が145,757千円の増、公債費が35,655千円の減となっている。

第4表 性質別経費の状況

(単位：千円、%)

費 目	30 年度		元年度		増減額	
		構成比		構成比		増減率
義 務 的 経 費	7,091,427	37.6	7,266,939	35.4	175,512	2.5
人 件 費	2,055,287	10.9	2,120,697	10.3	65,410	3.2
扶 助 費	3,279,593	17.4	3,425,350	16.7	145,757	4.4
公 債 費	1,756,547	9.3	1,720,892	8.4	-35,655	-2.0
物 件 費	2,265,326	12.0	2,266,862	11.0	1,536	0.1
維 持 補 修 費	75,898	0.4	85,088	0.4	9,190	12.1
補 助 費 等	4,555,170	24.2	4,823,849	23.5	268,679	5.9
積 立 金	274,389	1.5	475,994	2.3	201,605	73.5
投 資 及 び 出 資 金、貸 付 金	1,042,842	5.5	983,560	4.8	-59,282	-5.7
繰 出 金	1,923,992	10.2	2,002,343	9.8	78,351	4.1
投 資 的 経 費	1,615,132	8.6	2,635,988	12.8	1,020,856	63.2
歳 出 合 計	18,844,176	100.0	20,540,623	100.0	1,696,447	9.0

オ 投資的経費の割合

本年度の投資的経費は 2,635,988千円で、前年度に比べ 1,020,856千円増加しており、歳出総額に占める割合も前年度の 8.6%から 4.2ポイント増加して12.8%となっている。

これは、主として普通建設事業に係る補助事業が 851,652千円、単独事業が 217,951千円とそれぞれ増加したことなどによるものである。

投資的経費に充当された財源の内訳をみると、その他の財源が35,321千円減少したのに対し、国庫支出金が 226,623千円、県支出金が 355,864千円、地方債が 453,800千円、一般財源が 19,890千円とそれぞれ増加している。

第 5 表 投資的経費の状況

(単位：千円、%)

区 分			決 算 額	国 庫 金 支 出	県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源
普 通 建 設 事 業	補助 事業	30 年度	914,995	293,897	34,102	467,400	37,689	81,907
		元年度	1,785,159	520,520	425,297	721,400	83,811	34,131
	単独 事業	30 年度	578,438	0	3,742	284,800	180,151	109,745
		元年度	796,389	0	8,937	482,300	99,564	205,588
	県営 事業	30 年度	31,448	0	0	7,500	889	23,059
		元年度	12,936	0	0	10,800	0	2,136
	受託 事業	30 年度	0	0	0	0	0	0
		元年度	0	0	0	0	0	0
	小計	30 年度	1,524,881	293,897	37,844	759,700	218,729	214,711
		元年度	2,594,484	520,520	434,234	1,214,500	183,375	241,855
災 害 復 旧 事 業		30 年度	90,251	0	79,928	2,300	707	7,316
		元年度	41,504	0	39,402	1,300	740	62
合 計		30 年度	1,615,132	293,897	117,772	762,000	219,436	222,027
		元年度	2,635,988	520,520	473,636	1,215,800	184,115	241,917
		増減額	1,020,856	226,623	355,864	453,800	-35,321	19,890
		増減率	63.2	77.1	302.2	59.6	-16.1	9.0

カ 公債費負担比率

公債費負担比率は、経常収支比率と同様に財政構造の弾力性と健全性を示す指標の一つであり、この比率が高まると将来の財政硬直化の要因となるものであると考えられている。

本年度の公債費負担比率は12.2%で、前年度の12.7%から0.5ポイント良化している。また、類似団体の数値14.5%との比較では2.3ポイント下回っており、おおむね健全性を維持しているものと思われる。

キ 実質収支比率

実質収支比率は、標準財政規模に対する実質収支額の割合を表すものである。本年度は、前年度の1.3%から1.0ポイント下回り0.3%となっている。

また、類似団体の数値6.0%に比べると5.7ポイント下回る値となっている。

2 一般会計

一般会計の決算状況は、

予 算 額	23,750,180千円
歳入決算額	20,481,678千円
歳出決算額	20,421,490千円
歳入歳出差引額	60,188千円

となっている。

この形式収支額60,188千円から翌年度へ繰り越すべき財源21,984千円を控除した実質収支額は38,204千円で、このうち地方自治法第233条の2の規定に基づき20,000千円を財政調整基金へ繰り入れ、差引き18,204千円が翌年度へ繰り越されている。

予算額に対する歳出決算額20,421,490千円の執行率は86.0%であるが、繰越明許により2,437,200千円が翌年度へ繰越措置されているため、実質的な執行率は95.8%となっている。

なお、翌年度への繰越事業は次頁第1表に示すとおりで、繰越明許費により措置されているところであり、前年度からの継続事業など、いずれもやむを得ない事情によるものと思われる。

また、歳入歳出額の対前年度伸び率の推移は次表のとおりである。

<歳入歳出額対前年度伸び率の推移>

(単位：千円、%)

年度 \ 区分	歳入額	対前年度 伸び率	歳出額	対前年度 伸び率
30	18,909,426	96.6	18,717,633	97.3
元	20,481,678	108.3	20,421,490	109.1

第1表

令和元年度西脇市一般会計繰越明許費繰越計算書

(単位 円)

款	項	事業名	金額	翌年度繰越額	既収入 特定財源	左の財源内訳			
						未収入特定財源			一般財源
						国県支出金	市債	その他	
2 総務費	1 総務管理費	庁舎等整備事業	2,437,102,000	1,925,792,000	0	365,527,000	1,405,700,000	153,861,000	704,000
3 民生費	2 児童福祉費	環境改善事業 (認可外保育施設)	510,000	510,000	0	500,000	0	0	10,000
		乳幼児健康支援事業 (病児保育事業)	5,797,000	500,000	0	500,000	0	0	0
		こどもプラザ事業	6,426,582	2,074,000	0	1,974,000	0	0	100,000
		環境改善事業 (認定こども園)	4,090,000	4,090,000	0	4,000,000	0	0	90,000
4 衛生費	4 上水道費	上水道出資事業	20,000,000	20,000,000	0	0	20,000,000	0	0
6 農林業費	1 農業費	農業振興施設整備事業	204,915,000	204,915,000	0	204,915,000	0	0	0
7 商工費	1 商工費	新庁舎周辺地域整備事業	105,200,000	6,552,000	0	0	0	0	6,552,000
8 土木費	道路橋りょう費	新庁舎周辺道路整備事業	225,312,760	148,000,000	0	71,460,000	72,600,000	0	3,940,000
		橋りょう維持事業	92,000,000	37,900,000	0	18,047,000	18,800,000	0	1,053,000
		公園施設長寿命化対策事業	43,016,460	12,900,000	0	5,810,000	3,900,000	0	3,190,000
		下水道事業会計出資金	748,299,000	2,495,000	0	0	0	0	2,495,000
10 教育費	2 小学校費	小学校情報通信ネットワーク 環境施設整備事業	32,593,000	32,593,000	0	16,296,000	16,200,000	0	97,000
	3 中学校費	中学校情報通信ネットワーク 環境施設整備事業	15,883,000	15,883,000	0	7,941,000	7,900,000	0	42,000
	4 幼稚園費	幼稚園管理運営事業	8,485,000	500,000	0	500,000	0	0	0
	6 保健体育費	東京2020オリンピック・パラ リンピックホストタウン事業	5,466,300	1,496,000	0	0	0	0	1,496,000
11 災害復旧費	農林業施設 1 災害復旧費	農林業施設災害復旧事業	37,340,000	21,000,000	0	17,482,000	600,000	703,000	2,215,000
		合 計	3,992,436,102	2,437,200,000	0	714,952,000	1,545,700,000	154,564,000	21,984,000

(1) 歳入

(単位：千円)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と 収入済額 との比較
30	20,611,231	19,282,342	18,909,426	33,138	339,778	-1,701,805
元	23,750,180	20,809,558	20,481,678	25,301	302,579	-3,268,502
増減額	3,138,949	1,527,216	1,572,252	-7,837	-37,199	-1,566,697

本年度の歳入決算の状況は、予算現額23,750,180千円、調定額20,809,558千円に対し、収入済額は20,481,678千円、不納欠損額25,301千円、収入未済額は302,579千円となっている。

予算現額に対する歳入決算額の執行率は、86.2%となっており、前年度からの繰越財源として市債をはじめ、国庫支出金などの財源が歳入に組み入れられているところである。

主な款別の歳入決算額及び歳入総額に占める割合は、市税が4,893,958千円（23.9%）、地方交付税が6,267,448千円（30.6%）、国庫支出金が2,456,675千円（12.0%）、県支出金が1,764,359千円（8.6%）、市債が1,716,909千円（8.4%）などとなっている。

また、調定額20,809,558千円に対する収入済額の割合（収納率）は98.4%、収入未済額の調定額に対する割合は1.5%となっている。収入未済額302,579千円の内訳は、市税が142,603千円、分担金及び負担金が429千円、使用料及び手数料が534千円、諸収入が159,013千円となっている。

なお、不納欠損額として25,301千円が計上されているが、その内訳は市税が23,324千円、分担金及び負担金275千円、諸収入が1,702千円となっている。

第 2 表 款別歳入比較表

(単位：千円、%)

区 分 款 別	30 年 度		元 年 度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
市 税	4,772,309	25.2	4,893,958	23.9	121,649	2.5
地 方 譲 与 税	141,735	0.7	144,561	0.7	2,826	2.0
利 子 割 交 付 金	9,591	0.0	4,925	0.0	-4,666	-48.6
配 当 割 交 付 金	28,718	0.2	31,893	0.2	3,175	11.1
株式等譲渡所得割交付金	22,707	0.1	17,047	0.1	-5,660	-24.9
地方消費税交付金	716,024	3.8	689,469	3.4	-26,555	-3.7
ゴルフ場利用税交付金	48,262	0.3	53,810	0.3	5,548	11.5
自動車取得税交付金	62,753	0.3	29,486	0.1	-33,267	-53.0
環境性能割交付金	0	0.0	8,305	0.0	8,305	皆増
地方特例交付金	25,290	0.1	76,336	0.4	51,046	201.8
地 方 交 付 税	6,448,938	34.1	6,267,448	30.6	-181,490	-2.8
交通安全対策特別交付金	6,161	0.0	5,761	0.0	-400	-6.5
分担金及び負担金	22,046	0.1	21,174	0.1	-872	-4.0
使用料及び手数料	295,813	1.6	293,729	1.4	-2,084	-0.7
国 庫 支 出 金	2,072,762	11.0	2,456,675	12.0	383,913	18.5
県 支 出 金	1,391,161	7.4	1,764,359	8.6	373,198	26.8
財 産 収 入	47,607	0.3	45,814	0.2	-1,793	-3.8
寄 附 金	167,660	0.9	376,223	1.8	208,563	124.4
繰 入 金	404,201	2.1	995,109	4.9	590,908	146.2
繰 越 金	206,183	1.1	111,793	0.6	-94,390	-45.8
諸 収 入	558,995	3.0	476,894	2.3	-82,101	-14.7
市 債	1,460,510	7.7	1,716,909	8.4	256,399	17.6
合 計	18,909,426	100.0	20,481,678	100.0	1,572,252	8.3

以下、款別の動向等について主な事由を記述する。

第 1 款 市税

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	
						対 予 算	対 調 定
30	4,700,221	4,981,645	4,772,309	31,146	178,190	101.5	95.8
元	4,735,370	5,059,885	4,893,958	23,324	142,603	103.3	96.7
比較増減	35,149	78,240	121,649	-7,822	-35,587	1.8	0.9

本年度の市税の決算額は、予算現額 4,735,370千円、調定額 5,059,885千円に対し収入済額は 4,893,958千円（収納率96.7%）、収入未済額は 142,603千円（対調定比 2.8%）となっており、決算額の歳入総額に占める割合は23.9%である。決算規模は前年度に比べ 121,649千円の増収となっている。

市税の収入済額を課税年度区分でみると、現年課税分 4,881,850千円に係る収入が 4,848,293千円（収納率99.3%）、滞納繰越分 178,035千円に係る収入が45,665千円（収納率25.7%）で、収入済額における割合は現年課税分収入が99.1%、滞納繰越分収入が 0.9%となっている。

また、市税総額に対する税目別の構成比では、市民税42.0%、固定資産税45.1%、軽自動車税 3.0%、市たばこ税 5.3%、都市計画税 4.6%となっており、市民税及び固定資産税で全体の87.1%を占めている。

以下、各税目の調定額に対する収入済額及び収納率は、次のとおりである。

	< 調定額 >	< 収入済額 >	< 収納率 >
(1) 市民税	2,124,349千円	2,057,147千円	96.8%
(2) 固定資産税	2,288,662千円	2,205,938千円	96.4%
(3) 軽自動車税	155,304千円	149,544千円	96.3%
(4) 市たばこ税	257,648千円	257,648千円	100.0%
(5) 都市計画税	233,922千円	223,681千円	95.6%

※ 調定額及び収入済額は、滞納繰越分を含んでいる。

第3表 市税収入比較表

(単位：千円、%)

税目	30年 度		元 年 度		比 較		収 納 率	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率	30年度	元年度
市 民 税	2,014,217	42.2	2,057,147	42.0	42,930	2.1	96.27	96.84
固定資産税	2,131,231	44.7	2,205,938	45.1	74,707	3.5	95.03	96.39
軽自動車税	142,745	3.0	149,544	3.0	6,799	4.8	95.65	96.29
市たばこ税	262,179	5.5	257,648	5.3	-4,531	-1.7	100.00	100.00
都市計画税	221,937	4.6	223,681	4.6	1,744	0.8	94.37	95.62
合 計	4,772,309	100.0	4,893,958	100.0	121,649	2.5	95.80	96.72

第４表 未収金の状況

(単位：円、％)

区分 税目		現年課税分		滞納繰越分		計	
		金 額	未収率	金 額	未収率	金 額	未収率
市 民 税		14,983,926	0.7	44,842,341	72.5	59,826,267	2.8
固 定 資 産 税		14,881,487	0.7	53,727,106	68.8	68,608,593	3.0
軽 自 動 車 税		1,581,330	1.1	3,786,405	68.1	5,367,735	3.5
市 た ば こ 税		0	0.0	0	0.0	0	0.0
都 市 計 画 税		1,517,746	0.7	7,283,056	74.5	8,800,802	3.8
合 計		32,964,489	0.7	109,638,908	70.6	142,603,397	2.8
前年度末の未収額		36,221,120	0.8	141,969,060	74.0	178,190,180	3.6
比較	増減額	-3,256,631	-0.1	-32,330,152	-3.4	-35,586,783	-0.8
	増減率	-9.0		-22.8		-20.0	

(注) 未収率＝収入未済額÷(調定額－不納欠損額)×100

未収金の状況については、第４表に示すとおりであり、現年課税分が32,964千円、滞納繰越分が109,639千円で、総額142,603千円の収入未済額が生じており、課税総額の2.8％を占めている。

日々の徴収業務においては、苦慮されているところであるが、前年度に引き続き市民税をはじめ全税目において収納率が向上している。

今後とも公正・公平な税負担の原則に基づき、滞納者への納税指導はもちろんのこと、職員の滞納整理のスキルアップを図り、長期的かつ総合的な徴収計画を立てながら、収納率向上に向け一層努められたい。

なお、本年度の不納欠損額は23,324千円で、その内訳は第５表のとおりであり、これらはいずれもやむを得ない要因により徴収が不可能となったものを関係法令の規定に基づいて処分されたものであるが、今後とも不納欠損に至るまでの十分な調査等を行い、税収の確保に万全を期されたい。

第 5 表 税目別不納欠損処分額比較表

(単位：円、%)

税目 \ 区分	30 年 度	元 年 度	増 減 額	増 減 率
市 民 税	8,767,191	7,376,117	-1,391,074	-15.9
固 定 資 産 税	19,776,056	14,116,073	-5,659,983	-28.6
軽 自 動 車 税	531,200	392,380	-138,820	-26.1
都 市 計 画 税	2,071,852	1,439,682	-632,170	-30.5
合 計	31,146,299	23,324,252	-7,822,047	-25.1

第 2 款 地方譲与税

(単位：千円、%)

区分 \ 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執 行 率	
						対 予 算	対 調 定
30	134,000	141,735	141,735	0	0	105.8	100.0
元	144,001	144,561	144,561	0	0	100.4	100.0
比較増減	10,001	2,826	2,826	0	0	-5.4	0.0

地方譲与税の収入済額は 144,561千円で、予算額を 560千円上回っており、前年度に比べ 2,826千円の増収となっている。

決算額の内訳は、地方揮発油譲与税36,180千円、自動車重量譲与税 104,195千円などとなっている。

第 3 款 利子割交付金

(単位：千円、%)

区分 \ 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執 行 率	
						対 予 算	対 調 定
30	9,000	9,591	9,591	0	0	106.6	100.0
元	4,000	4,925	4,925	0	0	123.1	100.0
比較増減	-5,000	-4,666	-4,666	0	0	16.5	0.0

利子割交付金は、県から市町に対し利子所得に課税し納入された利子割額の一定部分を交付するものである。本年度の収入済額は 4,925千円で、予算額を 925千円上回っているが、前年度に比べ 4,666千円の減収となっている。

第 4 款 配当割交付金

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執 行 率	
						対 予 算	対 調 定
30	28,000	28,718	28,718	0	0	102.6	100.0
元	29,000	31,893	31,893	0	0	110.0	100.0
比較増減	1,000	3,175	3,175	0	0	7.4	0.0

配当割交付金は、配当割収入額から徴税費相当額を控除した後、県から一定割合を市町に対し交付するものである。本年度の収入済額は31,893千円で、予算額を2,893千円上回っており、前年度に比べ3,175千円の増収となっている。

第 5 款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執 行 率	
						対 予 算	対 調 定
30	22,000	22,707	22,707	0	0	103.2	100.0
元	17,000	17,047	17,047	0	0	100.3	100.0
比較増減	-5,000	-5,660	-5,660	0	0	-2.9	0.0

株式等譲渡所得割交付金は、株式等譲渡所得割収入額から徴税費相当額を控除した後、県から一定割合を市町に対し交付するものである。本年度の収入済額は17,047千円で、予算額を47千円上回っているが、前年度に比べ5,660千円の減収となっている。

第 6 款 地方消費税交付金

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執 行 率	
						対 予 算	対 調 定
30	700,000	716,024	716,024	0	0	102.3	100.0
元	698,000	689,469	689,469	0	0	98.8	100.0
比較増減	-2,000	-26,555	-26,555	0	0	-3.5	0.0

地方消費税交付金は、地方消費税収入額の2分の1に相当する額を人口等により案分して県から市町に対し交付するものである。本年度の収入済額は689,469千円で、予算額を8,531千円下回っており、前年度に比べ26,555千円の減収となっている。

第 7 款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執 行 率	
						対 予 算	対 調 定
30	47,000	48,262	48,262	0	0	102.7	100.0
元	48,000	53,810	53,810	0	0	112.1	100.0
比較増減	1,000	5,548	5,548	0	0	9.4	0.0

ゴルフ場利用税交付金は、県が収納したゴルフ場利用税額の10分の7をゴルフ場所在地の市町に対し交付するものである。本年度の収入済額は53,810千円で、予算額を5,810千円上回っており、前年度に比べ5,548千円の増収となっている。

第 8 款 自動車取得税交付金

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執 行 率	
						対 予 算	対 調 定
30	50,000	62,753	62,753	0	0	125.5	100.0
元	29,485	29,486	29,486	0	0	100.0	100.0
比較増減	-20,515	-33,267	-33,267	0	0	-25.5	0.0

自動車取得税交付金は、自動車取得税を市道の延長及び面積に案分して県から市町に対し交付するものであるが、令和元年9月末に廃止されている。本年度の収入済額は29,486千円で、予算額を1千円上回っているが、前年度に比べ33,267千円の減収となっている。

第 9 款 環境性能割交付金

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執 行 率	
						対 予 算	対 調 定
30	0	0	0	0	0	0.0	0.0
元	8,000	8,305	8,305	0	0	103.8	100.0
比較増減	8,000	8,305	8,305	0	0	皆増	皆増

環境性能割交付金は、令和元年10月に創設されたものであり、環境性能割の収入額を、市道の延長及び面積に案分して県から市町に対し交付するものである。本年度の収入済額は8,305千円となっている。

第10款 地方特例交付金

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	
						対予算	対調定
30	25,290	25,290	25,290	0	0	100.0	100.0
元	63,283	76,336	76,336	0	0	120.6	100.0
比較増減	37,993	51,046	51,046	0	0	20.6	0.0

地方特例交付金は、恒久的な減税に伴う地方税の減収等の一部を補填するためのものであり、本年度の収入済額は76,336千円で、前年度に比べ51,046千円の増収となっている。

第11款 地方交付税

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	
						対予算	対調定
30	6,269,749	6,448,938	6,448,938	0	0	102.9	100.0
元	6,115,059	6,267,448	6,267,448	0	0	102.5	100.0
比較増減	-154,690	-181,490	-181,490	0	0	-0.4	0.0

地方交付税の収入済額は6,267,448千円で、予算額を152,389千円上回っているが、前年度に比べ181,490千円の減収となっている。

なお、決算額の歳入総額に占める割合は30.6%となっており、決算額の内訳は普通交付税が5,465,059千円、特別交付税が802,389千円となっている。

(交付税の内訳)

(単位：千円、%)

区分 \ 年度	30年度	元年度	増減額	増減率
普通交付税	5,619,749	5,465,059	-154,690	-2.8
特別交付税	829,189	802,389	-26,800	-3.2

第12款 交通安全対策特別交付金

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	
						対予算	対調定
30	6,000	6,161	6,161	0	0	102.7	100.0
元	5,600	5,761	5,761	0	0	102.9	100.0
比較増減	-400	-400	-400	0	0	0.2	0.0

交通安全対策特別交付金は、交通安全対策特別交付金に関する政令に基づき、交通反則金収入を財源として交通事故発生件数、人口集中地区人口及び改良済道路延長等により道路安全施設等の整備に要する費用として、国から市町に対し交付するものである。本年度の収入済額は5,761千円で、予算額を161千円上回っているが、前年度に比べ400千円の減収となっている。

第13款 分担金及び負担金

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	
						対予算	対調定
30	32,392	24,959	22,046	1,992	921	68.1	88.3
元	29,660	21,878	21,174	275	429	71.4	96.8
比較増減	-2,732	-3,081	-872	-1,717	-492	3.3	8.5

分担金及び負担金の収入済額は21,174千円で、前年度に比べ872千円の減収となっている。これは、県営土地改良事業分担金の皆減などにより分担金が499千円減少し、特定教育・保育施設等利用者負担金の減により負担金が373千円減少したためである。

< 分担金及び負担金の主な収入 >

- ・土地改良事業費分担金（うち繰越分 2,449千円）12,964千円
- ・老人福祉法による徴収金5,913千円
- ・日本スポーツ振興センター保護者負担金1,276千円

なお、特定教育・保育施設等利用者負担金においては、本年度に275,240円の不納欠損処分を実施されたが、428,800円の未収金があり、今後とも収納に向け一層努められたい。

第14款 使用料及び手数料

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	
						対予算	対調定
30	302,136	296,469	295,813	0	656	97.9	99.8
元	301,225	294,263	293,729	0	534	97.5	99.8
比較増減	-911	-2,206	-2,084	0	-122	-0.4	0.0

使用料及び手数料の収入済額は 293,729千円で、前年度に比べ 2,084千円の減収となっている。これは、土木使用料（住宅使用料）の減などにより使用料が 182千円減少したことに加え、衛生手数料（清掃手数料）の減などにより手数料が 1,902千円減少したためである。

決算額の内訳は、使用料が 251,391千円、手数料が42,338千円となっている。

< 使用料及び手数料の主な収入 >

・ 放課後児童クラブ使用料	32,045千円
・ 住宅使用料	109,040千円
・ 清掃手数料	23,080千円

なお、 533,300円の未収金が生じているが、これは、放課後児童クラブ使用料である。

放課後児童クラブ使用料未収金については、前年度に比べ 122,800円減少しているが、今後とも収納に向け一層努められたい。

第15款 国庫支出金

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	
						対予算	対調定
30	2,252,406	2,072,762	2,072,762	0	0	92.0	100.0
元	2,986,259	2,456,675	2,456,675	0	0	82.3	100.0
比較増減	733,853	383,913	383,913	0	0	-9.7	0.0

国庫支出金の収入済額は 2,456,675千円で、前年度に比べ 383,913千円の増収となっている。これは、国庫負担金が 127,331千円、国庫補助金が 256,667千円増加したことなどによるものである。

決算額の内訳は、国庫負担金が 1,763,853千円、国庫補助金が 684,531千円、委託金が 8,291千円となっている。

< 国庫支出金の主な収入 >

・ 障害者介護給付費等負担金	421,932千円
・ 特定教育・保育施設等給付費負担金	430,560千円
・ 児童手当負担金	413,076千円
・ 生活保護費負担金	340,499千円

なお、予算額 2,986,259千円に対して 529,584千円の減収となっているが、補助金のうち 492,555千円が繰越明許によって未収入特定財源として令和 2 年度へ繰り越されているため、実質的な執行率は98.5%となっている。

第 6 表 国庫支出金の内訳

(単位：千円、%)

区 分	30年度	元年度	増減額	増減率
負 担 金	1,636,522	1,763,853	127,331	7.8
民 生 費	1,635,722	1,763,077	127,355	7.8
衛 生 費	800	776	-24	-3.0
補 助 金	427,864	684,531	256,667	60.0
総 務 費	10,170	194,141	183,971	1,809.0
民 生 費	82,592	89,867	7,275	8.8
衛 生 費	2,315	4,916	2,601	112.4
商 工 費	22,555	49,599	27,044	119.9
土 木 費	191,335	256,904	65,569	34.3
消 防 費	0	229	229	皆増
教 育 費	118,897	88,875	-30,022	-25.3
委 託 金	8,376	8,291	-85	-1.0
合 計	2,072,762	2,456,675	383,913	18.5

第16款 県支出金

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	
						対予算	対調定
30	1,894,699	1,391,161	1,391,161	0	0	73.4	100.0
元	2,049,725	1,764,359	1,764,359	0	0	86.1	100.0
比較増減	155,026	373,198	373,198	0	0	12.7	0.0

県支出金の収入済額は 1,764,359千円で、前年度に比べ 373,198千円の増収となっている。これは、県負担金が56,203千円、県補助金が 301,511千円増加したことなどによるものである。決算額の内訳は、県負担金が 801,904千円、県補助金が 862,818千円、委託金が99,637千円となっている。

＜県支出金の主な収入＞

- ・ 国民健康保険基盤安定負担金（保険税軽減分）
114,432千円
- ・ 障害者介護給付費等負担金
210,901千円
- ・ 後期高齢者医療保険基盤安定負担金
117,030千円
- ・ 児童手当負担金
91,100千円
- ・ 特定教育・保育施設等給付費負担金
220,405千円
- ・ 地籍調査事業費補助金
54,174千円
- ・ 新山村振興特別事業費補助金（繰越分）
390,215千円

なお、予算額 2,049,725千円に対して 285,366千円の減収となっているが、県補助金のうち 222,397千円が繰越明許によって未収入特定財源として令和2年度へ繰り越されているため、実質的な執行率は96.6%となっている。

第 7 表 県支出金の内訳

(単位：千円、%)

区 分	30年度	元年度	増減額	増減率
負 担 金	745,701	801,904	56,203	7.5
民 生 費	737,214	793,221	56,007	7.6
衛 生 費	232	544	312	134.5
農 林 業 費	2,405	2,324	-81	-3.4
移譲事務交付金	5,850	5,815	-35	-0.6
補 助 金	561,307	862,818	301,511	53.7
総 務 費	66,086	53,053	-13,033	-19.7
民 生 費	179,940	182,956	3,016	1.7
衛 生 費	2,864	2,140	-724	-25.3
農 林 業 費	218,819	567,880	349,061	159.5
商 工 費	3,500	0	-3,500	皆減
土 木 費	1,258	1,716	458	36.4
消 防 費	50	50	0	0.0
教 育 費	8,862	8,579	-283	-3.2
災 害 復 旧 費	79,928	46,444	-33,484	-41.9
委 託 金	84,153	99,637	15,484	18.4
総 務 費	73,589	89,095	15,506	21.1
民 生 費	50	50	0	0.0
衛 生 費	863	863	0	0.0
土 木 費	8,081	8,096	15	0.2
教 育 費	1,570	1,533	-37	-2.4
合 計	1,391,161	1,764,359	373,198	26.8

第17款 財産収入

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	
						対予算	対調定
30	47,578	47,607	47,607	0	0	100.1	100.0
元	46,348	45,814	45,814	0	0	98.8	100.0
比較増減	-1,230	-1,793	-1,793	0	0	-1.3	0.0

財産収入の収入済額は45,814千円で、前年度に比べ 1,793千円の減収となっている。これは、財産運用収入（土地建物貸付収入等）が 1,096千円の減少となり、財産売払収入（土地売払収入等）が 697千円減少したためである。

決算額の内訳は、財産運用収入が36,262千円、財産売払収入が9,552千円となっている。

< 財産収入の主な収入 >

・ 土地建物貸付収入	13,776千円
・ 利子及び配当金	22,262千円
・ 建物売払収入	8,371千円

第18款 寄附金

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	
						対予算	対調定
30	171,110	167,660	167,660	0	0	98.0	100.0
元	408,840	376,223	376,223	0	0	92.0	100.0
比較増減	237,730	208,563	208,563	0	0	-6.0	0.0

本年度は、一般寄附金として 1,777千円、総務費寄附金（ふるさと西脇「日本のへそ」基金寄附金等）として 373,946千円、社会福祉費寄附金 500千円が収納されている。

ふるさと西脇「日本のへそ」基金寄附金は、前年度より件数で 5,824件増の11,605件、金額で 204,186千円増の 370,346千円となっており、福島県本宮市及び栃木県佐野市への災害支援寄附金 8,230千円を除く 362,116千円が令和元年度中に当該基金に積み立てられていることを確認したところである。

第19款 繰入金

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	
						対予算	対調定
30	1,251,479	404,201	404,201	0	0	32.3	100.0
元	2,169,867	995,109	995,109	0	0	45.9	100.0
比較増減	918,388	590,908	590,908	0	0	13.6	0.0

繰入金の収入済額は 995,109千円で、前年度に比べ 590,908千円の増収となっている。

決算額の内容は、特別会計繰入金では、国民健康保険特別会計ほか3会計から94,050千円、基金繰入金では、財政調整基金ほか10基金から 901,059千円がそれぞれ繰り入れられている。

なお、予算額 2,169,867千円に対して 1,174,758千円の減収となっている。

第20款 繰越金

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	
						対予算	対調定
30	206,183	206,183	206,183	0	0	100.0	100.0
元	111,793	111,793	111,793	0	0	100.0	100.0
比較増減	-94,390	-94,390	-94,390	0	0	0.0	0.0

繰越金の収入済額は 111,793千円で、前年度に比べ94,390千円の減収となっている。

決算額のうち43,570千円は平成30年度予算の繰越明許によって令和元年度へ繰り越されたものであり、この繰越財源を除いた純繰越金は68,223千円で、前年度に比べると52,175千円減少している。

第21款 諸収入

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	
						対予算	対調定
30	548,478	719,006	558,995	0	160,011	101.9	77.7
元	463,256	637,609	476,894	1,702	159,013	102.9	74.8
比較増減	-85,222	-81,397	-82,101	1,702	-998	1.0	-2.9

諸収入の収入済額は 476,894千円で、前年度に比べ82,101千円の減収となっている。

決算額の内訳は、延滞金加算金及び過料が 9,333千円、市預金利子が31千円、貸付金元利収入が 264,201千円、受託事業収入が 2,607千円、雑入が 200,722千円となっている。

< 諸収入の主な収入 >

・住宅改修・新築資金貸付金元利収入	7,876千円
・教育費貸付金収入	25,862千円
・預託金元利収入	230,000千円
・雑入	200,722千円

なお、諸収入のうち 159,013,397円の未収金が生じており、その内容は貸付金元利収入が 154,877,747円（奨学金貸付金収入 7,958,200円、住宅改修資金貸付金元利収入31,824,010円、住宅新築資金貸付金元利収入 106,293,775円、宅地取得資金貸付金元

利収入 7,241,442円、災害援護資金貸付金元利収入 1,560,320円）、雑入が 4,135,650円（児童扶養手当過払分返納金 1,802,960円、子育て家庭短期入所自己負担金 9,000円、生活保護法第63条・第78条による費用返還金・徴収金 2,308,690円、通園バス保護者負担金15,000円）となっている。今後とも収納に向け一層努められたい。

また、本年度における不納欠損額 1,701,852円（生活保護法第78条による費用徴収金）については、やむを得ない理由により徴収が不可能となったものを法令に基づき処理されていることを確認した。

第22款 市債

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執 行 率	
						対予算	対調定
30	1,913,510	1,460,510	1,460,510	0	0	76.3	100.0
元	3,286,409	1,716,909	1,716,909	0	0	52.2	100.0
比較増減	1,372,899	256,399	256,399	0	0	-24.1	0.0

市債の収入済額は 1,716,909千円で、前年度に比べ 256,399千円の増収となっている。

なお、予算現額 3,286,409千円に対して 1,569,500千円の減収となっている。また、歳入決算額に占める割合は 8.4%で、前年度の 7.7%から 0.7ポイント上回り、本年度末の未償還残高は 20,141,423千円となっている。

< 市債の主な収入 >

・総務債（うち繰越分 113,900千円）	407,100千円
・農林水産業債	10,800千円
・土木債（うち繰越分 116,500千円）	318,200千円
・消防債	238,600千円
・教育債（うち繰越分 181,200千円）	239,800千円
・災害復旧債（うち繰越分 800千円）	1,300千円
・臨時財政対策債	501,109千円

第 8 表 市債の状況

(単位：千円、%)

区 分 \ 年 度	30年度	元年度	比較増減
市 債 収 入	1,460,510	1,716,909	256,399
歳入決算額に占める割合	7.7	8.4	0.7
未 償 還 残 高	20,014,386	20,141,423	127,037

※ 未償還残高は元金のみの額である。

(2) 歳出

(単位：千円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌年度繰越額	不 用 額
30	20,611,231	18,717,633	90.8	1,080,537	813,061
元	23,750,180	20,421,490	86.0	2,437,200	891,490
増 減 額	3,138,949	1,703,857	-4.8	1,356,663	78,429

本年度の歳出決算の状況は、予算現額23,750,180千円に対し支出済額は20,421,490千円、翌年度繰越額は2,437,200千円、不用額は891,490千円となっている。

予算現額に対する歳出決算額の執行率は86.0%となっているが、予算額のうち2,437,200千円が繰越明許により翌年度へ繰り越されているため、予算額に対する実質執行率は95.8%となっている。

主な款別の歳出決算額及び歳出総額に占める割合は、第9表のとおり総務費が2,881,773千円(14.1%)、民生費が6,282,896千円(30.8%)、土木費が2,570,547千円(12.6%)、教育費が1,725,248千円(8.5%)などとなっている。

また、決算額を性質別にみると、第10表のとおり人件費は2,038,525千円で、前年度に比べ65,409千円増加している。

物件費(情報化推進事業関係経費110,697千円、予防接種関係経費99,171千円、特別支援教育推進事業79,621千円など)は2,069,771千円で、前年度に比べ9,464千円増加している。

扶助費(障害者自立支援等給付事業860,840千円、特定教育・保育施設等給付費971,609千円など)は3,436,028千円で、前年度に比べ147,157千円増加している。

補助費等(幼保連携型認定こども園化推進事業補助金238,212千円、北播磨清掃事務組合負担金668,957千円、病院事業会計負担金・補助金1,050,000千円など)は4,824,649千円で、前年度に比べ268,466千円増加している。

普通建設事業費(新庁舎・市民交流施設建設工事費500,000千円、農業振興施設整備事業補助金390,215千円、防災行政無線設備整備工事費230,472千円など)は2,594,484千円で、前年度に比べ1,069,603千円増加している。

公債費(元金1,589,872千円、利子130,947千円など)は1,720,892千円で、前年度に比べ35,655千円減少している。

貸付金(中小企業事業資金融資預託金135,000千円など)は239,850千円で、前年度に比べ2,530千円増加している。

繰出金(国民健康保険特別会計繰出金393,401千円など)は

2,153,998千円で、前年度に比べ74,565千円増加している。

第9表 款別歳出決算額比較表

(単位：千円、%)

款別	区分	30年度		元年度		比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
議会費		176,198	0.9	170,384	0.8	-5,814	-3.3
総務費		2,052,698	11.0	2,881,773	14.1	829,075	40.4
民生費		6,057,185	32.4	6,282,896	30.8	225,711	3.7
衛生費		2,276,190	12.2	2,402,669	11.8	126,479	5.6
労働費		132,969	0.7	129,493	0.6	-3,476	-2.6
農林水産業費		556,535	3.0	983,145	4.8	426,610	76.7
商工費		272,107	1.4	444,928	2.2	172,821	63.5
土木費		2,529,049	13.5	2,570,547	12.6	41,498	1.6
消防費		829,141	4.4	1,068,006	5.2	238,865	28.8
教育費		1,988,757	10.6	1,725,248	8.5	-263,509	-13.2
災害復旧費		90,251	0.5	41,504	0.2	-48,747	-54.0
公債費		1,756,553	9.4	1,720,897	8.4	-35,656	-2.0
諸支出金		0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計		18,717,633	100.0	20,421,490	100.0	1,703,857	9.1

第10表 性質別歳出決算額比較表

(単位：千円、%)

区分	30年度		元年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
人件費	1,973,116	10.5	2,038,525	10.0	65,409	3.3
物件費	2,060,307	11.0	2,069,771	10.1	9,464	0.5
維持補修費	73,288	0.4	82,197	0.4	8,909	12.2
扶助費	3,288,871	17.6	3,436,028	16.8	147,157	4.5
補助費等	4,556,183	24.3	4,824,649	23.6	268,466	5.9
普通建設事業費	1,524,881	8.1	2,594,484	12.7	1,069,603	70.1
補助事業費	914,995	4.9	1,785,159	8.7	870,164	95.1
単独事業費	609,886	3.2	809,325	4.0	199,439	32.7
災害復旧費	90,251	0.5	41,504	0.2	-48,747	-54.0
公債費	1,756,547	9.4	1,720,892	8.4	-35,655	-2.0
積立金	271,914	1.5	475,882	2.3	203,968	75.0
投資及び出資金	805,522	4.3	743,710	3.7	-61,812	-7.7
貸付金	237,320	1.3	239,850	1.2	2,530	1.1
繰出金	2,079,433	11.1	2,153,998	10.6	74,565	3.6
合計	18,717,633	100.0	20,421,490	100.0	1,703,857	9.1

以下、款別の動向等について主な執行状況を記述する。

第 1 款 議会費

(単位：千円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 越 度 額	不 用 額	執 行 率
30	181,600	176,198	0	5,402	97.0
元	175,350	170,384	0	4,966	97.2
比較増減	-6,250	-5,814	0	-436	0.2

議会費の支出済額は 170,384千円で、前年度に比べ 5,814千円の減少となっており、主として人件費の減などによるものであり、歳出総額に占める割合は 0.8%となっている。

主な支出は、人件費 147,963千円、議会広報事業 8,855千円などである。

第 2 款 総務費

(単位：千円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 越 度 額	不 用 額	執 行 率
30	2,256,864	2,052,698	123,666	80,500	91.0
元	4,945,948	2,881,773	1,925,792	138,383	58.3
比較増減	2,689,084	829,075	1,802,126	57,883	-32.7

総務費の支出済額は 2,881,773千円で、前年度に比べ 829,075千円の増加となっている。これは、ふるさと西脇「日本のへそ」基金積立金の増などにより総務管理費が 757,292千円増加したことなどによるものである。

歳出総額に占める割合は14.1%で、前年度に比べ 3.1ポイント上昇している。

なお、本年度の予算現額に対する執行率は58.3%となっているが、庁舎等整備事業 1,925,792千円が繰越明許により令和 2 年度へ繰越措置されており、実質的な執行率は95.4%となっている。

< 総務費の主な支出 >

・ 文書広報費	46,431千円
・ 財産管理費	677,984千円
・ ふるさと寄附促進事業	530,158千円
・ 情報化推進費（人件費を除く。）	118,326千円
・ まちづくり推進事業（人件費を除く。）	75,039千円

・ 茜が丘複合施設費（人件費を除く。）	34,086千円
・ 戸籍住基運用経費	32,595千円

第3款 民生費

(単位：千円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 繰 越 度 額	不 用 額	執 行 率
30	6,385,123	6,057,185	0	327,938	94.9
元	6,657,620	6,282,896	7,174	367,550	94.4
比較増減	272,497	225,711	7,174	39,612	-0.5

民生費の支出済額は 6,282,896千円で、前年度に比べ 225,711千円増加している。これは、障害者自立支援等給付事業などの増により社会福祉費が 135,937千円増加したほか、特定教育・保育施設等運営事業などの増により児童福祉費が 124,685千円増加したことなどによるものである。

歳出総額に占める割合は30.8%で、前年度に比べ 1.6ポイント低下している。

なお、本年度の予算現額に対する執行率は94.4%となっているが、環境改善事業（認可外保育施設） 510千円、乳幼児健康支援事業（病児保育事業） 500千円、こどもプラザ事業 2,074千円、環境改善事業（認定こども園） 4,090千円が繰越明許により令和2年度へ繰越措置されており、実質的な執行率は94.5%となっている。

< 民生費の主な支出 >

1 社会福祉関係

・ 障害者自立支援等給付事業	860,840千円
・ 国民健康保険特別会計繰出金	393,401千円
・ 老人保健施設特別会計繰出金	132,795千円
・ 介護保険特別会計繰出金	701,909千円
・ 後期高齢者医療事業	773,233千円

2 児童福祉費関係

・ 特定教育・保育施設等運営事業	985,293千円
・ 乳幼児等医療費（こども医療費45,845千円を含む。）	125,415千円
・ 児童手当	592,370千円
・ 児童扶養手当	209,733千円
・ 幼保連携型認定こども園化推進事業	238,212千円

3 生活保護費関係

・生活保護扶助費

379,790千円

第4款 衛生費

(単位：千円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 越 度 額	不 用 額	執 行 率
30	2,313,953	2,276,190	0	37,763	98.4
元	2,470,558	2,402,669	20,000	47,889	97.3
比較増減	156,605	126,479	20,000	10,126	-1.1

衛生費の支出済額は2,402,669千円で、前年度に比べ126,479千円増加している。これは、北播磨清掃事務組合負担金の増などにより清掃費が112,979千円増加したことなどによるものである。

歳出総額に占める割合は11.8%で、前年度に比べ0.4ポイント低下している。

なお、本年度の予算現額に対する執行率は97.3%となっているが、上水道出資事業20,000千円が繰越明許により令和2年度へ繰越措置されており、実質的な執行率は98.0%となっている。

< 衛生費の主な支出 >

1 保健衛生費関係

・西脇多可行政事務組合負担金（斎場分） 71,756千円

2 清掃費関係

・北播磨清掃事務組合負担金 668,957千円

・西脇多可行政事務組合負担金（ごみ処理） 70,796千円

3 病院費関係

・病院事業会計負担金 1,050,000千円

第5款 労働費

(単位：千円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 越 度 額	不 用 額	執 行 率
30	153,885	132,969	0	20,916	86.4
元	130,408	129,493	0	915	99.3
比較増減	-23,477	-3,476	0	-20,001	12.9

労働費の支出済額は129,493千円で、前年度に比べ3,476千円減少している。これは、勤労福祉センター維持管理運営経費が減

少したことなどによるものである。

歳出総額に占める割合は 0.6%で、前年度に比べ 0.1ポイント低下している。

< 労働費の主な支出 >

- ・ 勤労者住宅資金融資預託金 95,000千円
- ・ 公益社団法人 西脇・多可シルバー人材センター補助金 15,554千円

第 6 款 農林水産業費

(単位：千円、%)

年度 \ 区分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
30	1,014,475	556,535	417,315	40,625	54.9
元	1,242,734	983,145	204,915	54,674	79.1
比較増減	228,259	426,610	-212,400	14,049	24.2

農林水産業費の支出済額は 983,145千円で、前年度に比べ 426,610千円増加している。これは、地籍調査事業の減などにより農地費が45,894千円減少したものの、農業振興施設整備事業の皆増などにより農業振興費が 454,090千円増加したことなどによるものである。

歳出総額に占める割合は 4.8%で、前年度に比べ 1.8ポイント上昇している。

なお、本年度の予算現額に対する執行率は79.1%となっているが、農業振興施設整備事業 204,915千円が繰越明許により令和 2 年度へ繰越措置されており、実質的な執行率は94.7%となっている。

< 農林水産業費の主な支出 >

1 農業費関係

- ・ 農業近代化施設管理事業 77,720千円
- ・ 農業振興施設整備事業（繰越分） 390,215千円
- ・ 多面的機能支払交付金事業 70,312千円
- ・ 地籍調査事業 78,001千円
- ・ 市営土地改良事業（うち繰越分 5,432千円） 51,057千円
- ・ 田園空間博物館管理運営経費 14,806千円

2 林業費関係

- ・ 県単独災害復旧補助治山事業（繰越分） 9,498千円

第 7 款 商工費

(単位：千円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 越 度 額	不 用 額	執 行 率
30	293,602	272,107	3,081	18,414	92.7
元	483,492	444,928	6,552	32,012	92.0
比較増減	189,890	172,821	3,471	13,598	-0.7

商工費の支出済額は 444,928千円で、前年度に比べ 172,821千円増加している。これは、新庁舎周辺地域整備事業やプレミアム付き商品券発行事業の増などにより増加したものである。

歳出総額に占める割合は 2.2%で、前年度に比べ 0.8ポイント上昇している。

なお、本年度の予算現額に対する執行率は92.0%となっているが、新庁舎周辺地域整備事業 6,552千円が繰越明許により令和 2 年度へ繰越措置されており、実質的な執行率は93.3%となっている。

< 商工費の主な支出 >

・ 中小企業事業資金融資預託金	135,000千円
・ 立地企業奨励措置事業	49,199千円
・ 新庁舎周辺地域整備事業	97,365千円
・ プレミアム付き商品券発行事業（うち繰越分 人件費除く。）	3,081千円、 34,737千円
・ 西脇ファッション都市構想事業	25,493千円
・ へその西脇織物まつり事業	8,000千円

第 8 款 土木費

(単位：千円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 越 度 額	不 用 額	執 行 率
30	2,915,243	2,529,049	222,948	163,246	86.8
元	2,867,051	2,570,547	201,295	95,209	89.7
比較増減	-48,192	41,498	-21,653	-68,037	2.9

土木費の支出済額は 2,570,547千円で、前年度に比べ41,498千円増加している。これは、都市公園等リニューアル事業の減により公園費が15,364千円減少したものの、新庁舎周辺道路整備事業や J R 鍛冶屋線跡地道路整備事業の増などにより道路橋りょう費

が75,610千円増加したことなどによるものである。

歳出総額に占める割合は12.6%で、前年度に比べ 0.9ポイント低下している。

なお、本年度の予算現額に対する執行率は89.7%となっているが、道路橋りょう費に係る新庁舎周辺道路整備事業 148,000千円、橋りょう維持事業37,900千円、都市計画費に係る公園施設長寿命化対策事業12,900千円、下水道費に係る下水道事業会計出資金 2,495千円が繰越明許により令和2年度へ繰越措置されているため、予算に対する実質的な執行率は96.4%となっている。

＜土木費の主な支出＞

1 道路橋りょう費関係

・ J R 鍛冶屋線跡地道路整備事業（うち繰越分 144,460千円）
290,640千円

・ 新庁舎周辺道路整備事業（うち繰越分20,108千円）
96,955千円

・ 橋りょう維持費（うち繰越分44,539千円） 97,894千円

2 河川費関係

・ 市単独排水路整備事業 13,999千円

3 都市計画費関係

・ 公園施設長寿命化対策事業 29,471千円

・ 日本のへそ日時計の丘公園維持管理運営事業 57,287千円

4 住宅費関係

・ 市営住宅長寿命化対策事業 41,007千円

5 下水道費関係

・ 下水道事業会計負担金補助金 747,708千円

・ 下水道事業会計出資金（うち繰越分 880千円）
743,710千円

第9款 消防費

(単位：千円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 繰 年 越 度 額	不 用 額	執 行 率
30	836,569	829,141	450	6,978	99.1
元	1,082,148	1,068,006	0	14,142	98.7
比較増減	245,579	238,865	-450	7,164	-0.4

消防費の支出済額は 1,068,006千円で、前年度に比べ 238,865千円増加している。これは、防災行政無線設備整備事業が増加し

たことなどによるものである。

歳出総額に占める割合は 5.2%で、前年度に比べ 0.8ポイント上昇している。

< 消防費の主な支出 >

- ・ 北はりま消防組合負担金 724,380千円
- ・ 防災行政無線設備整備工事費 230,472千円

第10款 教育費

(単位：千円、%)

年度 \ 区分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 繰 越 年 度 額	不 用 額	執 行 率
30	2,368,696	1,988,757	285,976	93,963	84.0
元	1,881,211	1,725,248	50,472	105,491	91.7
比較増減	-487,485	-263,509	-235,504	11,528	7.7

教育費の支出済額は 1,725,248千円で、前年度に比べ 263,509千円減少している。これは、西脇小学校校舎整備事業の減などにより小学校費が69,334千円減少したことに加え、東京2020オリンピック・パラリンピックホストタウン事業の減などにより社会教育費が 207,007千円減少したことなどによるものである。

歳出総額に占める割合は 8.5%で、前年度に比べ 2.1ポイント低下している。

なお、本年度の予算現額に対する執行率は91.7%となっているが、小学校費に係る小学校情報通信ネットワーク環境施設整備事業32,593千円、中学校費に係る中学校情報通信ネットワーク環境施設整備事業15,883千円、幼稚園費に係る幼稚園管理運営事業

500千円、保健体育費に係る東京2020オリンピック・パラリンピックホストタウン事業 1,496千円が繰越明許により令和2年度へ繰越措置されているため、予算に対する実質的な執行率は94.2%となっている。

< 教育費の主な支出 >

1 教育総務費関係

- ・ 外国人英語指導教員活動費 29,822千円
- ・ 特別支援教育推進事業 79,737千円

2 小学校費関係

- ・ 教育用コンピュータ設置事業 30,107千円

- ・ 小学校施設建設事業（うち繰越分 285,975千円）
358,436千円
- 3 中学校費関係
 - ・ 教育用コンピュータ設置事業 15,404千円
- 4 幼稚園費
 - ・ 人件費 37,781千円
- 5 社会教育費関係
 - ・ 社会教育総務費に係る公益財団法人 西脇市文化・スポーツ振興財団補助事業 27,566千円
 - ・ 総合市民センター管理事業 19,642千円
 - ・ 経緯度地球科学館管理運営事業 20,841千円
 - ・ 図書館維持管理運営事業 56,034千円
- 6 保健体育費関係
 - ・ 天神池スポーツセンター指定管理料 26,519千円
 - ・ 学校給食センター特別会計繰出金 146,751千円

第11款 災害復旧費

(単位：千円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
30	119,266	90,251	27,101	1,914	75.7
元	64,641	41,504	21,000	2,137	64.2
比較増減	-54,625	-48,747	-6,101	223	-11.5

災害復旧費の支出済額は41,504千円で、前年度に比べ48,747千円減少しており、歳出総額に占める割合は 0.2%である。

なお、本年度の予算現額に対する執行率は64.2%となっているが、農林業施設災害復旧費に係る農林業施設災害復旧事業21,000千円が繰越明許により令和2年度へ繰越措置されているため、予算に対する実質的な執行率は95.1%となっている。

第12款 公債費

(単位：千円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
30	1,757,607	1,756,553	0	1,054	99.9
元	1,721,941	1,720,897	0	1,044	99.9
比較増減	-35,666	-35,656	0	-10	0.0

公債費の支出済額は 1,720,897千円で、前年度に比べ35,656千円減少している。歳出総額に占める割合は 8.4%で、前年度に比べ 1.0ポイント低下している。

なお、本年度末の市債未償還額（元金のみ）は、前年度末の 20,014,386千円より 127,037千円増加し、20,141,423千円となっている。

< 公債費の主な支出 >

- ・ 市債償還元金 1,589,872千円の主なもの
 - ・ 総務関係 151,151千円
 - ・ 衛生関係 39,991千円
 - ・ 土木関係 353,299千円
 - ・ 消防関係 78,935千円
 - ・ 教育関係 279,564千円
 - ・ 減税補填債 30,089千円
 - ・ 臨時財政対策債 611,211千円
- ・ 市債償還利子（一時借入金利子を含む。） 131,020千円

第11表 公債費及び市債未償還額の状況

(単位：千円、%)

区 分 項 目		30 年 度		元 年 度	
		金 額	対前年度比	金 額	対前年度比
市 債	元 金	1,607,867	103.2	1,589,872	98.9
	利 子	148,619	89.6	130,947	88.1
	計	1,756,486	101.9	1,720,819	98.0
一 時 借 入 金 利 子		61	67.0	73	119.7
公 債 諸 費		6	100.0	5	83.3
合 計		1,756,553	101.9	1,720,897	98.0
歳出に占める割合		9.4		8.4	
市 債 未 償 還 額		20,014,386	99.3	20,141,423	100.6

第13款 諸支出金

(単位：千円、%)

年度	区分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 繰 年 越 度 額	不 用 額	執 行 率
30		1	0	0	1	0.0
元		1	0	0	1	0.0
比較増減		0	0	0	0	0.0

諸支出金の支出済額は 0 円である。

第14款 予備費

予備費は、30,000千円のうち第2款総務費へ 150,549円、第3款民生費へ 170,000円、第8款土木費へ20,000円、第10款教育費へ 2,582,000円の合計 2,922,549円が充当されている。

予備費充当については、長の執行権の範囲内で行うことができるものであるが、補正若しくは専決補正すべきものが含まれていないか、財政法上から十分な検討を行い、今後とも適正な執行を心掛けられたい。

3 国民健康保険特別会計

本会計の決算状況は、

予 算 額	4, 5 8 7, 0 8 8 千円
歳 入 決 算 額	4, 4 7 1, 2 9 2 千円
歳 出 決 算 額	4, 4 2 9, 2 4 5 千円
歳入歳出差引額	4 2, 0 4 7 千円

となっている。

形式収支額は42,047千円で、実質収支額も同額となっている。この実質収支額のうち地方自治法第 233条の2の規定に基づき22,000千円を国民健康保険財政調整基金へ積み立て、差引き20,047千円が翌年度へ繰り越されている。

(1) 歳入

歳入決算の状況は、予算現額 4,587,088千円、調定額 4,777,236千円に対し、収入済額は 4,471,292千円、不納欠損額 37,168千円、収入未済額 268,776千円となっている。

主な歳入は、県支出金が 3,249,433千円、繰入金が 393,401千円などで、国民健康保険税については、被保険者数の減少などにより前年度に比べ37,856千円の減となり、 754,153千円となっている。

なお、国民健康保険税現年度課税状況は、第1表のとおりとなっている。

第1表 国民健康保険税現年度課税状況

(単位：円、%)

区分 年度	課 税 総 額 (A)		世帯数 (B)	1世帯当たり課税額 (A) ÷ (B) = (C)	伸 び 率	
					(A)	(C)
30	医 療 分	531,902,000	5,454	97,525	-16.50	-12.51
	支 援 分	178,611,600	5,454	32,749	4.08	9.06
	介 護 分	71,583,800	2,299	31,137	15.14	22.70
元	医 療 分	495,270,500	5,227	94,752	-6.89	-2.84
	支 援 分	183,374,200	5,227	35,082	2.67	7.13
	介 護 分	72,558,800	2,178	33,314	1.36	6.99

また、国民健康保険税の収納状況については、第2表国民健康保険税収納状況のとおりであるが、調定額 1,060,097千円に対し収入済額は 754,153千円となっており、収納率については前年度に比べ1.22ポイント上昇し 71.14%となっている。

未収金の状況については、現年度分が43,198千円、滞納繰越分

が 225,578千円で、総額 268,776千円となっている。本税収の確保については、歳入における財源の根幹をなすものであり、鋭意徴収の努力をされているところであるが、公平な税負担の原則に基づき、より効果的な徴収対策を講じられるとともに、滞納者の十分な把握と納税指導の強化を図られ、収納率の向上になお一層努められたい。

本年度の不納欠損額は37,167,757円（医療給付費分26,132,139円、介護納付金分 3,921,954円、後期高齢者支援金分 7,113,664円）で、前年度に比べ 7,986,968円の増となっており、やむを得ない理由により徴収が不可能となったものを法令に基づき処理されているものであるが、今後とも未納者の現状把握に努められたい。

第2表 国民健康保険税収納状況

(単位：円、%)

区 分		調 定 額	収 入 済 額		不 納 欠 損 額	未 収 額
			金 額	収納率		
現 年 度 分		751,203,500	708,005,444	94.25	0	43,198,056
滞納繰越分		308,893,288	46,147,152	14.94	37,167,757	225,578,379
計		1,060,096,788	754,152,596	71.14	37,167,757	268,776,435
30 年 度		1,132,797,084	792,008,427	69.92	29,180,789	311,607,868
対 前	増減額	-72,700,296	-37,855,831	1.22	7,986,968	-42,831,433
年度比	増減率	-6.4	-4.8	—	27.4	-13.7

(2) 歳出

主な歳出決算額は、歳出総額の69.9%を占める保険給付費が3,092,757千円（一般被保険者療養給付費 2,652,628千円、退職被保険者等療養給付費 2,384千円、一般被保険者高額療養費 402,584千円、退職被保険者等高額療養費 189千円など）で、前年度に比べ41,629千円の増となっている。

また、総務費は89,647千円（人件費67,256千円、各種委託料 9,014千円など）で、前年度に比べ 2,365千円減少し、納付金は1,159,322千円（医療給付金 833,583千円、高齢者支援金 232,270千円、介護納付金93,469千円）となっている。

第3表

令和元年度国民健康保険特別会計収支状況

(単位：円、%)

区分				年度	30年度		元年度		伸び率	備 考		
					決算額	構成比	決算額	構成比				
歳	保険税	一般	医療	現 年 分	501,849,319	11.0	467,162,909	10.4	-6.9			
			療	滞 納 繰 越 分	36,811,112	0.8	32,414,604	0.7	-11.9			
			支	現 年 分	168,561,802	3.7	173,040,289	3.9	2.7			
			援	滞 納 繰 越 分	8,887,333	0.2	8,348,623	0.2	-6.1			
			介	現 年 分	65,856,884	1.4	66,955,288	1.5	1.7			
			護	滞 納 繰 越 分	4,204,324	0.1	4,516,697	0.1	7.4			
		退職	医療	現 年 分	2,717,956	0.1	483,168	0.0	-82.2			
			療	滞 納 繰 越 分	837,691	0.0	566,012	0.0	-32.4			
			支	現 年 分	915,041	0.0	181,364	0.0	-80.2			
			援	滞 納 繰 越 分	223,011	0.0	155,708	0.0	-30.2			
			介	現 年 分	952,825	0.0	182,426	0.0	-80.9			
			護	滞 納 繰 越 分	191,129	0.0	145,508	0.0	-23.9			
		合計	医療	現 年 分	504,567,275	11.1	467,646,077	10.4	-7.3			
			療	滞 納 繰 越 分	37,648,803	0.8	32,980,616	0.7	-12.4			
			支	現 年 分	169,476,843	3.7	173,221,653	3.9	2.2			
			援	滞 納 繰 越 分	9,110,344	0.2	8,504,331	0.2	-6.7			
			介	現 年 分	66,809,709	1.4	67,137,714	1.5	0.5			
			護	滞 納 繰 越 分	4,395,453	0.1	4,662,205	0.1	6.1			
		計				792,008,427	17.3	754,152,596	16.8	-4.8		
		一 部 負 担 金				0	0.0	0	0.0	—		
		手 数 料				349,290	0.0	331,765	0.0	-5.0		
		入	国庫支出金	国民健康保険制度関係業務事業費補助金			0	0.0	550,000	0.0	皆増	
				災 害 臨 時 特 例 補 助 金			49,000	0.0	0	0.0	皆減	
	計			49,000	0.0	550,000	0.0	1,022.4				
	県支出金		特別交付金	普 通 交 付 金			3,098,248,544	67.7	3,109,532,630	69.6	0.4	
				保 険 者 努 力 支 援 分			10,677,000	0.3	13,758,000	0.3	28.9	
				特 別 調 整 交 付 金 市 町 分			41,330,000	0.9	36,165,000	0.8	-12.5	
				県 繰 入 金 2 号 分			87,275,000	1.9	80,173,000	1.8	-8.1	
				特 定 健 康 診 査 等 負 担 金			10,150,000	0.2	9,804,000	0.2	-3.4	
			計			3,247,680,544	71.0	3,249,432,630	72.7	0.1		
	財 産 収 入				75,878	0.0	95,242	0.0	25.5			
	繰入金		保 険 基 盤 安 定 繰 入 金			238,480,957	5.2	228,300,713	5.1	-4.3		
			職 員 給 与 費 等 繰 入 金			77,860,614	1.7	76,338,757	1.7	-2.0		
			出 産 育 児 一 時 金 繰 入 金			4,694,427	0.1	5,078,093	0.1	8.2		
			財 政 安 定 化 繰 入 金			55,668,000	1.2	43,724,000	1.0	-21.5		
			そ の 他 繰 入 金			33,185,579	0.7	39,959,048	0.9	20.4		
			小 計			409,889,577	8.9	393,400,611	8.8	-4.0		
			基 金 繰 入 金			0	0.0	0	0.0	—		
			計			409,889,577	8.9	393,400,611	8.8	-4.0		
	繰 越 金				99,004,975	2.2	61,216,967	1.4	-38.2			
	諸 収 入				27,721,310	0.6	12,111,893	0.3	-56.3			
	歳 入 合 計				4,576,779,001	100.0	4,471,291,704	100.0	-2.3			

(単位：円、%)

区分		年度	30年度		元年度		伸び率	備 考
			決算額	構成比	決算額	構成比		
歳 出	総	務 費	92,012,307	2.1	89,647,450	2.0	-2.6	
	一 般	療 養 給 付 費	2,615,593,685	58.7	2,652,627,549	59.9	1.4	1人当たり給付費 321,999円
		療 養 費	19,338,229	0.4	15,805,330	0.3	-18.3	3,343件 4,728円/件
		高 額 療 養 費	388,563,545	8.7	402,583,708	9.1	3.6	6,845件 58,814円/件
		高 額 介 護 合 算 療 養 費	234,461	0.0	131,314	0.0	-44.0	5件 26,263円/件
		計	3,023,729,920	67.8	3,071,147,901	69.3	1.6	
	保 険 給 付 費	療 養 給 付 費	8,219,120	0.2	2,384,178	0.1	-71.0	1人当たり給付費 238,418円
		療 養 費	91,471	0.0	19,106	0.0	-79.1	2件 9,553円/件
		高 額 療 養 費	599,688	0.0	188,619	0.0	-68.5	1件 188,619円/件
		高 額 介 護 合 算 療 養 費	0	0.0	0	0.0	—	
		計	8,910,279	0.2	2,591,903	0.1	-70.9	
	歳 出	審 査 支 払 手 数 料	8,287,575	0.2	8,195,844	0.2	-1.1	
		出 産 育 児 一 時 金	7,041,640	0.2	7,617,140	0.2	8.2	18件
		出 産 育 児 一 時 金 支 払 手 数 料	3,150	0.0	3,780	0.0	20.0	
		葬 祭 費	3,150,000	0.1	3,200,000	0.1	1.6	50,000円×64件
		移 送 費	0	0.0	0	0.0	—	
		結 核 医 療 諸 費	5,294	0.0	832	0.0	-84.3	
		計	3,051,127,858	68.5	3,092,757,400	69.9	1.4	
	事 業 費 納 付 金	一 般 被 保 険 者 医 療 給 付 費 分	869,799,251	19.5	832,112,936	18.8	-4.3	
		退 職 被 保 険 者 等 医 療 給 付 費 分	5,246,877	0.1	1,469,804	0.0	-72.0	
		一 般 被 保 険 者 後 期 高 齢 者 支 援 金 分	230,985,906	5.2	231,775,633	5.2	0.3	
		退 職 被 保 険 者 等 後 期 高 齢 者 支 援 金 分	1,362,497	0.0	494,931	0.0	-63.7	
		介 護 納 付 金 分	91,536,392	2.1	93,468,837	2.1	2.1	
		計	1,198,930,923	26.9	1,159,322,141	26.1	-3.3	
	保 健 事 業 費		34,842,992	0.8	35,884,750	0.8	3.0	
	諸 支 出 金		75,572,076	1.7	51,538,122	1.2	-31.8	
	基 金 積 立 金		75,878	0.0	95,242	0.0	25.5	
	予 備 費		0	0.0	0	0.0	—	
	歳 出 合 計		4,452,562,034	100.0	4,429,245,105	100.0	-0.5	

歳 入 歳 出 差 引	124,216,967		42,046,599			
-------------	-------------	--	------------	--	--	--

4 学校給食センター特別会計

本会計の決算状況は、

予 算 額	3 1 5 , 6 2 3 千円
歳 入 決 算 額	2 8 4 , 5 5 4 千円
歳 出 決 算 額	2 8 4 , 5 5 4 千円
歳入歳出差引額	0 千円

となっている。

本会計は、基本的には給食費を実費徴収金で賄い、施設費は一般会計からの繰入金で補填し、収支の均衡を図っているものである。

なお、本年度決算は前年度に比べ予算額で 143千円、歳入・歳出決算額で 7,124千円それぞれ減少している。

(1) 歳入

歳入決算の状況は、予算現額 315,623千円、調定額 286,257千円に対し収入済額は 284,554千円となっている。

主な歳入決算額は、学校給食費実費徴収金 135,948千円で、児童・生徒等の減少などにより前年度に比べ 4,614千円減少している。また、一般会計繰入金は 148,551千円で、前年度に比べ 2,519千円減少している。

学校給食費実費徴収金の収納状況については、調定額 137,650,698円に対し収入済額は 135,947,930円（収納率98.8%）で、1,702,768円の収入未済額（過年度分 1,652,624円、現年度分50,144円）が生じており、前年度に比べ58,866円（3.3%）減少している。

学校給食費の未収金については、電話、文書による督促や夜間の個別訪問等により回収に努められている。また、新たな未収金対策として、令和2年度から口座振替について再振替を実施されているが、受益者負担の原則に基づき公平な納付となるよう、引き続き、学校園と十分連携を図り計画的な徴収対策を実施されたい。

また、平成30年8月に国の学校給食摂取基準の改定等により、1食当たり10kcalの増量が必要となり、現在の給食費では補えないことから、平成31年4月から約13円の増額改定を行われている。

(2) 歳出

歳出決算の状況は、予算現額 315,623千円に対し支出済額は 284,554千円、不用額は31,069千円となっている。

主な歳出決算額は、施設費が 146,322千円（人件費、給食施設維持管理費等）で、前年度に比べ 2,819千円減少している。また、

給食費は 138,232千円で、前年度に比べ 4,305千円減少している。

学校給食の実施にあたっては、新型コロナウイルス感染症対策による、3月3日からの学校臨時休校によって食数減となっている。給食1食あたりの単価では、主食の材料費はほぼ据え置きではあるが、加工賃が年々増額している。また、牛乳代についても同じ状況にある。副食については、国の学校給食摂取基準を基本とし献立を作成された結果、1食当たり10.1円の増、給食費全体では13.2円の増額となっている。現段階では、実費徴収金と給食費のバランスは保たれているが、年々材料費の上昇が見込まれる中、運営には大変苦慮されているところではある。今後も子どもたちのために安全で安心な学校給食の提供と地元食材を取り入れた献立等の充実に努められたい。

第1表 学校給食センター収支状況

(単位:円、%)

年 度 科 目			30 年度		元 年度		(B)/(A) ×100
			金 額 等	1 食当たり (A)	金 額 等	1 食当たり (B)	
食 数			596, 494食		548, 049食		
米 飯			376, 347食		340, 951食		
パ ン			220, 147食		207, 098食		
歳 入	実 費 徴 収 金		140, 562, 188	235. 6	135, 947, 930	248. 1	105. 3
	一 般 会 計 繰 入 金		149, 270, 359	250. 2	146, 751, 083	267. 8	107. 0
	地 産 地 消 分		1, 800, 000	3. 0	1, 800, 000	3. 3	108. 8
	そ の 他		45, 040	0. 1	55, 419	0. 1	133. 9
	合 計		291, 677, 587	489. 0	284, 554, 432	519. 2	106. 2
歳 出	給 食 費		142, 537, 122	239. 0	138, 232, 350	252. 2	105. 6
	米 飯	材料費	9, 586, 270	25. 5	8, 783, 128	25. 8	101. 1
		加工賃	13, 505, 440	35. 9	12, 758, 313	37. 4	104. 3
		小計	23, 091, 710	61. 4	21, 541, 441	63. 2	103. 0
	パ ン	材料費	1, 980, 939	9. 0	1, 838, 833	8. 9	98. 7
		加工賃	8, 323, 430	37. 8	7, 949, 084	38. 4	101. 5
		小計	10, 304, 369	46. 8	9, 787, 917	47. 3	101. 0
	牛 乳 代		31, 708, 383	53. 2	30, 235, 628	55. 2	103. 8
	副 食 材 料 費		77, 432, 660	129. 8	76, 667, 364	139. 9	107. 8
	施 設 費		149, 140, 465	250. 0	146, 322, 082	267. 0	106. 8
	合 計		291, 677, 587	489. 0	284, 554, 432	519. 2	106. 2
収 支 差 引 額			0		0		

5 老人保健施設特別会計

本会計の決算状況は、

予 算 額	5 1 2 , 6 3 9 千円
歳 入 決 算 額	4 9 9 , 9 0 4 千円
歳 出 決 算 額	4 9 9 , 9 0 4 千円
歳入歳出差引額	0 千円

となっている。

本年度決算は前年度に比べ予算額で15,766千円、歳入・歳出決算額で27,423千円それぞれ増加している。

本年度の施設の利用状況をみると、入所者数は延べ31,064人（1日平均84.9人）で、前年度より1,193人（4.0%）増加しており、通所者数については延べ1,267人（1日平均5.3人）で、前年度より113人（8.2%）減少している。

入所者数の確保については、目標入所利用者数の90人を確保できるよう引き続き入所調整等に努めること、また、通所者数の減少の主な要因は、昨年と同様に、当該施設から退所される方のうち家庭に戻られる方の割合が1割程度となっており、通所利用を案内する対象者が減少傾向にあるため、新規利用者が少なくなっているとの説明を受けた。

(1) 歳入

歳入決算の状況は、予算現額 512,639千円、調定額 500,249千円に対し収入済額 499,904千円、収入未済額 345千円となっている。

主な歳入決算額は、サービス収入が 366,368千円（保険給付費収入 297,790千円、利用者負担金収入68,578千円）で前年度に比べ18,711千円の増、一般会計繰入金が 132,795千円で前年度に比べ 8,627千円の増などとなっている。

なお、利用者負担金収入の未収金 345,440円（2件）のうち1件は分納計画を立て納付中であり、残り1件についてはすでに死亡されていることから、法定相続人に電話連絡等を行うも、電話に出ていただけず、徴収困難な状況となっているが、今後も定期的に電話連絡等を行う旨の説明を受けた。引き続き、未収金の徴収に一層努められたい。

(2) 歳出

歳出決算の状況は、予算現額 512,639千円に対し支出済額は499,904千円、不用額は12,735千円となっている。

歳出決算額は、老人保健施設事業費が 400,273千円（人件費

154,519千円、施設維持管理運営経費（臨時・嘱託職員賃金など）178,999千円、給食事業費47,627千円、施設療養事業費19,128千円）で、公債費は前年度と同額の99,631千円となっている。

なお、市債の本年度末現在高は 251,763千円となっており、前年度に比べ84,912千円減少している。

最後に、当施設は、市の高齢者のための看護・介護サービスの充実した施設であるが、近年、市内には同様の施設が多く開設されており、介護・リハビリ職員の確保をはじめ、今後も引き続き、利用率向上のため、なお一層の経営改善に努められたい。

第 1 表 施設の利用状況

（単位：人）

区分 \ 年度	29年度	30年度	元年度
延べ入所者数	31,424	29,871	31,064
1日平均入所者数	86.1	81.8	84.9
延べ通所者数	1,669	1,380	1,267
1日平均通所者数	6.8	5.7	5.3

第 2 表 老人保健施設会計収支状況

（単位：円、％）

科目 \ 年度	30年度	元年度	増減額	増減率
歳入決算額	472,481,228	499,903,709	27,422,481	5.8
サービス収入	347,657,209	366,367,570	18,710,361	5.4
使用料及び手数料	222,100	252,660	30,560	13.8
繰入金	124,168,486	132,795,046	8,626,560	6.9
繰越金	0	0	0	—
諸収入	433,433	488,433	55,000	12.7
寄附金	0	0	0	—
歳出決算額	472,481,228	499,903,709	27,422,481	5.8
事業費	372,850,512	400,272,993	27,422,481	7.4
公債費	99,630,716	99,630,716	0	0.0
歳入歳出差引額	0	0	0	—

6 公営墓地特別会計

本会計の決算状況は、

予 算 額	7, 3 8 9 千円
歳 入 決 算 額	4, 0 6 8 千円
歳 出 決 算 額	4, 0 6 8 千円
歳入歳出差引額	0 千円

となっている。

本年度決算は前年度に比べ予算額で 729千円、歳入・歳出決算額で 1,148千円それぞれ減少している。

(1) 歳入

歳入決算の状況は、予算現額 7,389千円、調定額 4,068千円に対し、収入済額 4,068千円で収入未済は生じていない。

主な歳入決算額は、公営墓地使用料が 1,160千円（2区画分）、公営墓地管理手数料が 1,329千円、基金繰入金が 1,468千円などとなっている。

(2) 歳出

歳出決算の状況は、予算現額 7,389千円に対し支出済額は 4,068千円、不用額 3,321千円となっている。

主な歳出決算額は、総務費が 1,219千円で、前年度に比べ 679千円の増、事業費が 2,850千円（浄化槽管理業務委託料 119千円、公営墓地管理等委託料 2,119千円、公営墓地基金積立金 112千円など）で、前年度に比べ 1,826千円の減となっている。

令和元年度末現在の墓地総区画数は 743区画で、残区画数は 154区画（旧64区画・新90区画）となっている。

また、令和元年度中の新たな利用許可は2件で、返還が4件との報告を受けたが、今後も引き続き、利用者には十分な説明を行い維持管理に努められたい。

第 1 表 公営墓地会計収支状況

(単位：円、％)

科目 \ 区分	30年度	元年度	増減額	増減率
歳入決算額	5,215,782	4,068,407	-1,147,375	-22.0
使用料及び手数料	5,040,050	2,488,550	-2,551,500	-50.6
財産収入	175,732	111,939	-63,793	-36.3
繰入金	0	1,467,918	1,467,918	皆増
繰越金	0	0	0	—
諸収入	0	0	0	—
歳出決算額	5,215,782	4,068,407	-1,147,375	-22.0
総務費	539,969	1,218,593	678,624	125.7
事業費	4,675,813	2,849,814	-1,825,999	-39.1
歳入歳出差引額	0	0	0	—

7 介護保険特別会計

本会計の決算状況は、

予 算 額	4, 9 6 1, 6 8 8 千円
歳 入 決 算 額	4, 7 7 3, 1 3 2 千円
歳 出 決 算 額	4, 6 7 6, 1 7 6 千円
歳入歳出差引額	9 6, 9 5 6 千円

となっている。

形式収支額は96,956千円で、実質収支額も同額となっている。この実質収支額のうち地方自治法第 233条の2の規定に基づき30,108千円を介護保険財政調整基金へ積み立て、66,848千円が本年度に超過交付となった交付金等の返納に充てるため、翌年度へ繰り越されている。

なお、介護認定者の3月末の状況は2,681人で前年度に比べ27人増加している。また、介護サービスの利用状況については、居宅サービスが1,556人、施設サービスが592人、地域密着型サービスが353人となっている。

(1) 歳入

歳入決算の状況は、予算現額4,961,688千円、調定額4,808,111千円に対し収入済額は4,773,132千円、不納欠損額は13,090千円、収入未済額は21,889千円となっている。

主な歳入決算額は、介護保険料が915,137千円、国庫支出金が1,207,032千円、県支出金が685,952千円、支払基金交付金が1,186,384千円、繰入金が701,909千円となっており、前年度に比べ歳入全体では、29,198千円の増となっている。

次に、第1号被保険者に対する保険料の収納状況については、収入未済額21,889,080円（現年度分普通徴収保険料5,501,600円、過年度分普通徴収保険料16,387,480円）で前年度に比べ、現年度分は1,167,900円、過年度分は9,887,020円減少し、収納率も向上している。収入未済分については、公平な保険料負担の原則に基づき、今後も具体的な収納対策を講じられるとともに、滞納者の十分な把握と納付指導の強化を図られ、さらに収納率向上に一層努められたい。

また、不納欠損額13,089,800円（過年度分普通徴収保険料129名分）については、法令の規定に基づき適正に処理されているところではあるが、引き続き債権の保全に努められたい。

(2) 歳出

歳出決算の状況は、予算現額4,961,688千円に対し支出済額は

4,676,176千円、不用額は285,512千円となっている。

主な歳出決算額は、総務費が80,885千円で、歳出総額の92.2%を占める保険給付費は、4,312,941千円（介護サービス給付費3,881,872千円、特定入所者介護サービス費224,761千円など）で、地域支援事業費は、205,847千円で、前年度に比べ歳出全体では、47,507千円の増となっている。

第1表 介護保険会計収支状況

(単位：円、%)

年度 科目		30年度	元年度	増減額	増減率
歳入	決算額	4,743,933,697	4,773,131,487	29,197,790	0.6
	保険料	940,225,400	915,137,420	-25,087,980	-2.7
	使用料及び手数料	33,370	122,750	89,380	267.8
	国庫支出金	1,193,353,915	1,207,032,375	13,678,460	1.1
	県支出金	676,212,000	685,952,000	9,740,000	1.4
	支払基金交付金	1,192,876,056	1,186,384,000	-6,492,056	-0.5
	財産収入	127,206	123,622	-3,584	-2.8
	繰入金	670,668,969	701,908,893	31,239,924	4.7
	諸収入	1,188,234	1,014,294	-173,940	-14.6
	繰越金	69,248,547	75,456,133	6,207,586	9.0
歳出	決算額	4,628,668,922	4,676,175,849	47,506,927	1.0
	総務費	86,193,036	80,885,218	-5,307,818	-6.2
	保険給付費	4,273,316,769	4,312,940,673	39,623,904	0.9
	諸支出金	70,013,347	76,379,633	6,366,286	9.1
	基金積立金	2,439,262	123,622	-2,315,640	-94.9
	地域支援事業費	196,706,508	205,846,703	9,140,195	4.6
歳入歳出差引額		115,264,775	96,955,638	-18,309,137	-15.9

8 茜が丘宅地供給事業特別会計

本会計の決算状況は、

予 算 額	35,166千円
歳入決算額	34,510千円
歳出決算額	34,510千円
歳入歳出差引額	0千円

となっている。

本年度決算は、前年度に比べ予算額で 258千円、歳入・歳出決算額ではそれぞれ 2,263千円増加している。

(1) 歳入

歳入決算の状況は、予算現額35,166千円、調定額34,510千円に対し収入済額は調定額とおりの収入となっている。

歳入決算額は、繰入金（一般会計繰入金）が 5,346千円、財産収入のうち財産貸付収入が14千円（電柱敷地使用料）で、不動産売払収入（分譲宅地売払収入）が29,150千円となっている。

(2) 歳出

歳出決算の状況は、予算現額35,166千円に対し支出済額は34,510千円、不用額は 656千円となっている。

歳出決算額の内容は全て宅地供給事業費で、その内訳は人件費が 4,867千円、宅地販売事業は29,643千円となっている。

本年度も、平成30年度に引き続き2区画の販売があり、残区画数は33区画であるとの報告を受けた。

今後も引き続き、近隣の民間販売宅地との価格差等厳しい状況下であるが、茜が丘の魅力を購入希望者に発信するなど販売促進に向け、なお一層努力されたい。

9 後期高齢者医療特別会計

本会計の決算状況は、

予 算 額	6 2 1 , 7 6 8 千円
歳 入 決 算 額	6 1 2 , 1 5 5 千円
歳 出 決 算 額	5 9 7 , 9 0 3 千円
歳入歳出差引額	1 4 , 2 5 2 千円

となっている。

形式収支額は14,252千円で、実質収支額も同額となっている。この実質収支額は、保険料の出納閉鎖期間中の収入分で、翌年度へ繰り越され広域連合納付金として支出される。

(1) 歳入

歳入決算の状況は、予算現額 621,768千円、調定額 613,099千円に対し、収入済額は 612,155千円、不納欠損額は 204千円、収入未済額 740千円となっている。

主な歳入決算額は、後期高齢者医療保険料が 412,956千円で、前年度に比べ17,252千円の増、一般会計繰入金が 182,598千円で、前年度に比べ 7,062千円の減などとなっている。

保険料の収納状況は、収入未済額 740,919円（現年度分 244,970円、過年度分 495,949円）が生じており、前年度に比べ 150,160円（16.9％）の減となっている。

(2) 歳出

主な歳出決算額は、歳出総額の95.5％を占める後期高齢者医療広域連合納付金が 571,118千円で、前年度に比べ18,133千円の増となっている。また、総務費が26,565千円（人件費21,749千円、一般事務経費 3,881千円など）で、前年度に比べ 3,679千円の減となっている。

未収金対策については、滞納者個々の実情は異なるものの公平な保険料負担の原則に基づき、今後も具体的な収納対策を講じられるとともに、滞納者の十分な把握と納付指導の強化を図られ、収納率の向上に努められたい。

なお、本年度における不納欠損額 203,552円（過年度分普通徴収保険料7名分）については、法令の規定に基づき適正に処理されていることを確認した。

第 1 表 後期高齢者医療会計収支状況

(単位：円、％)

科目 \ 年度	30年度	元年度	増減額	増減率
歳入決算額	599,668,681	612,154,602	12,485,921	2.1
後期高齢者医療保険料	395,704,519	412,956,401	17,251,882	4.4
使用料及び手数料	4,060	5,810	1,750	43.1
繰入金	189,659,968	182,598,208	-7,061,760	-3.7
繰越金	14,233,502	16,373,892	2,140,390	15.0
諸収入	66,632	220,291	153,659	230.6
歳出決算額	583,294,789	597,902,544	14,607,755	2.5
総務費	30,243,840	26,564,695	-3,679,145	-12.2
後期高齢者医療 広域連合納付金	552,984,317	571,117,558	18,133,241	3.3
諸支出金	66,632	220,291	153,659	230.6
歳入歳出差引額	16,373,892	14,252,058	-2,121,834	-13.0

10 太陽光発電事業特別会計

本会計の決算状況は、

予 算 額	72,812千円
歳入決算額	68,215千円
歳出決算額	68,215千円
歳入歳出差引額	0千円

となっている。

本年度決算は前年度に比べ予算額で1,641千円、歳入・歳出決算額で15千円それぞれ減少している。

(1) 歳入

歳入決算の状況は、予算現額72,812千円に対し、収入済額は68,215千円で、その主な内訳は売電による事業収入となっている。

(2) 歳出

歳出決算の状況は、予算現額72,812千円に対し、支出済額は68,215千円で、その主な内訳は、太陽光発電所保守管理委託料2,013千円、消費税及び地方消費税4,704千円、一般会計繰出金58,872千円などとなっている。

本事業については、売電による収益の一部を環境基金に積み立て、様々な環境施策に活用するものであるが、事故のない安全で安心な管理運営をされたい。

11 財産に関する調書

財産の状況についてみると、次表のとおりである。

第1表 財産の状況

区 分		単位	前年度末 現在高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高
公有財産	土地	m ²	3,545,116	12,201	3,557,317
	建物	m ²	237,932	-684	237,248
	山林	面積	2,228,444	0	2,228,444
		立木推定蓄積量	5,885	0	5,885
	有価証券	千円	4,150	0	4,150
	出資による権利	千円	840,975	0	840,975
物品		台	152	0	152
債権		千円	265,942	-24,151	241,791
基金	一般会計財政調整基金	千円	5,667,611	85,474	5,753,085
	国民健康保険財政調整基金	千円	453,794	63,095	516,889
	商業振興基金	千円	0	0	0
	図書館充実基金	千円	0	0	0
	交通遺児基金	千円	19,015	-24	18,991
	経緯度公園整備基金	千円	1,321	3	1,324
	青少年健全育成振興基金	千円	6,530	-947	5,583
	職員等の研修基金	千円	0	0	0
	幼児等教育振興基金	千円	7,708	-185	7,523
	減債基金	千円	42,537	8	42,545
	地域福祉基金	千円	508,787	500	509,287
	環境基金	千円	117,221	20,015	137,236
	公共施設整備基金	千円	2,285,005	-51,423	2,233,582
	公営墓地基金	千円	88,196	2,411	90,607
	経緯度地球科学館整備基金	千円	96	0	96
	介護保険財政調整基金	千円	74,301	39,932	114,233
	ふるさと西脇「日本のへそ」基金	千円	264,596	-14,128	250,468
	地域振興基金	千円	1,383,878	-180	1,383,698
	森林整備基金	千円	37,788	-1,901	35,887
	日本のへそ日時計の丘公園管理基金	千円	175,660	-2,473	173,187
	基金合計	千円	11,134,044	140,179	11,274,223

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

決算年度末現在高は土地が 3,557,317m²で、前年度に比べ 12,201m²（行政財産 752m²減、普通財産12,953m²増）増加し、建物については、237,248m²で前年度に比べ 684m²（行政財産

1,970㎡減、普通財産 1,286㎡増) 減少となっている。

土地の増加分12,201㎡は、新庁舎周辺地域における企業誘致事業敷地分が12,639㎡増加し、茜が丘宅地2件の売却分が438㎡減少したことによるものである。

また、建物の減少分684㎡は、旭ヶ丘団地の一部解体分が116㎡減少したことなどによるものである。

なお、市行政改革大綱に基づき、引き続き売却可能な資産の処分については、個々事情はあるものの積極的に努力されたい。

イ 山林

山林についての決算年度末現在高は前年度と変動がない。

ウ 有価証券

有価証券についての決算年度末現在高は前年度と変動がない。

エ 出資による権利

出資による権利についての決算年度末現在高は前年度と変動がない。

(2) 物品

物品は152台で、前年度に比べ、車両が1台減少し、事務機械が期日前投票システム用サーバーを購入し1件増加している。

(3) 債権

決算年度末現在高は241,791千円となっている。住宅資金貸付金が8,173千円の減、奨学金貸付金が15,978千円の減となっている。

所管課におかれては、当該貸付金の収納状況及び貸付け内容を十分把握し、適正な執行に努められたい。

(4) 基金

決算年度末現在高は11,274,223千円で、前年度に比べ140,179千円の増となっている。これは、公共施設整備基金51,423千円、ふるさと西脇「日本のへそ」基金14,128千円などが減少したものの、一般会計財政調整基金85,474千円、国民健康保険財政調整基金63,095千円などが増加したことによるものである。

基金の管理については、それぞれの基金条例で規定されているところであるが、今後とも引き続き、基金の繰替運用を含め適正な資金運用等に努められたい。

12 結び

令和元年度決算の一般会計及び特別会計の審査の概要は、前述のとおりであり、当該審査に当たっては、決算額の計数の正確性及び執行内容等について審査を実施したところである。

本市においては、厳しい財政状況下であり、少子高齢化による人口減少が続き、社会保障関連経費等も年々増加傾向であるが、施策の重要性、緊急性を十分考慮し、国・県補助金や合併特例債等を活用し積極的な事業の展開が図られたところである。

(1) 一般会計の決算概要

当初予算額22,940,000千円に対し、補正予算額は△270,357千円で前年度からの繰越事業に係る予算額1,080,537千円を加えた結果、最終予算現額は23,750,180千円となった。また、決算額は、歳入総額20,481,678千円、歳出総額20,421,490千円となり、歳入では未収入特定財源を除く実質的な予算比が96.00%、歳出では翌年度への繰越分を除いた予算額に対する執行率が95.82%となっている。

その結果、歳入歳出差引額は60,188千円となり、翌年度への繰越財源21,984千円を除いた実質収支額（黒字額）は38,204千円で、そのうち20,000千円を財政調整基金に積み立てられている。

(2) 特別会計の決算概要

国民健康保険特別会計では、歳入歳出差引42,047千円の黒字となっており、そのうち22,000千円を財政調整基金に積み立てられている。

介護保険特別会計では、歳入歳出差引96,956千円の黒字となっており、そのうち30,108千円を財政調整基金に積み立てられている。

後期高齢者医療特別会計では、歳入歳出差引14,252千円の黒字となり、全額を後期高齢者医療広域連合納付金として令和2年度に支出予定であることを確認したところである。

その他の特別会計においては、おおむね予算額どおりの執行が図られており、実質収支額は0円となっている。

(3) 収入未済額

一般会計においては市税をはじめとして計302,578,894円の収入未済額が生じている。また、特別会計においては国民健康保険税をはじめとして計293,454,642円の収入未済額が生じており、合計596,033,536円で前年度に比べ91,304,948円（13.3%）減と

なっている。また、一般会計では市税、特別会計では国民健康保険税等の収納率が前年度に引き続き向上しており、収入未済額が減少していることについて改めて評価するところである。

なお、未収金については、それぞれ趣旨や性格が異なるものの各事業を推進する上で基本となる貴重な財源であり、各担当課におかれては徴収において様々な事情等により大変苦慮されていることは理解できるが、自主財源の確保と負担の公平を期するため収納の確保に一層努められたい。

(4) 不納欠損額

一般会計（市税ほか）で25,301,344円、特別会計で50,461,109円（国民健康保険税37,167,757円、介護保険料13,089,800円、後期高齢者医療保険料 203,552円）、合計75,762,453円で前年度に比べ 8,118,674円（12.0%）増となっている。また、今回は各会計において未収金発生から不納欠損処分に至るまでの個人対応記録（3名程度抽出）の提出を求め、適正に対応されていることを確認した。なお、滞納債権については、法令に基づき対応されているところではあるが、言うまでもなく受益と負担の公平性の観点から、引き続き、徴収努力を重ね安易に債権を消滅させることのないよう十分留意されたい。

(5) 最後に

本年度の財政分析指標は、厳しい財政状況の中にあって、財政力指数は前年度同様に0.45で、自主財源比率は前年度に比べ 0.9ポイント上昇し35.6%で、経常収支比率は地方交付税の減などにより前年度に比べ 3.2ポイント上昇し92.9%となっている。また、公債費負担比率は12.2%、実質収支比率は 0.3%、実質公債費比率は 8.9%であり、健全財政の枠内を推移していると思われる。しかしながら、財政上何ら問題がないというわけではなく、引き続き、行財政改革をこれまで以上に着実に進めながら、施政方針の趣旨を念頭に入れ、時代に対応した行政経営が確立したまちの実現を目指されたい。

また、新型コロナウイルス感染症の流行により、国の経済・景気は、低迷しており回復の先行きは見えない状況にあるが、政府を中心に各自治体、企業体が協力してこの難局を乗り越える必要がある。

本市においても、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、市税収入の減少が予想され、また少子高齢化の進展、多様化する市民ニーズへの対応等、本市を取り巻く課題が多い中、次世代を担

う若手職員を育てながら職員全員が一丸となって、元気な西脇市を目指し市民が安心して暮らしていけるよう積極的な施策を展開し、効率的かつ効果的な行財政運営を推進されたい。

また、令和２年度も12月から３月にかけて定期監査を実施する予定であるが、各課の懸案事項等の進捗状況の確認、リスク「組織目的の達成を阻害する要因」を確認するので、その対応をお願いしたい。なお、今後の予算編成及びその執行に当たっては、財政状況を常に考慮しながら適正な事務の執行に努められ、地域住民の信頼と理解を得られるよう切磋琢磨されたい。

基金運用状況審査意見書

目

次

第Ⅰ	審査の対象		1
第Ⅱ	審査の期間		1
第Ⅲ	審査の方法		1
第Ⅳ	審査の結果		1
1	用品調達基金		2
2	土地開発基金		3

第Ⅰ 審査の対象

令和元年度西脇市用品調達基金運用状況調書

令和元年度西脇市土地開発基金運用状況調書

第Ⅱ 審査の期間

令和２年７月１日から令和２年７月22日まで

第Ⅲ 審査の方法

本審査は、市長から送付を受けた上記各基金運用状況調書及び各関係課から提出された資料を審査し、計数の正確性、妥当性を正すとともに、各基金が確実に効率的に運用されているかどうかを審査した。

第Ⅳ 審査の結果

各調書を審査した結果、それらの計数はいずれも適正に処理されていると認められた。

審査の概要と意見は次のとおりである。

- (注) 1 文中及び各表中の金額は原則として千円単位とし、単位未満を四捨五入したため、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 2 文中及び各表中の比率は原則として小数点以下第１位までとし、第２位を四捨五入したため、比率の計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 3 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
- 「－」は該当数値なし又は比較不能のもの
- 「0.0」は該当数値はあるが、表示単位未満のもの

1 用品調達基金

当該基金は、用品の集中購買を実施することにより、用品の取得及び管理に関する事務を効率的に行うために設けられたものである。

本年度の基金の原資は、4,000千円で前年度と同額である。

取扱品目は59品目で、前年度と同数となっている。

用品の当初在庫額 1,027千円、年度中仕入額 1,184千円、3月末在庫額 1,151千円で売払原価は 1,060千円となっている。年度中払出額は 1,284千円で、売払原価 1,060千円との差額 224千円が運用益金となっており、当該運用益金の全額が一般会計の財産収入に繰り入れられている。

第1表 運用状況

(単位：円、%)

区 分	30年度	元年度	比 較	
			増 減 額	減 増 率
原 資	4,000,000	4,000,000	0	0.0
期 首 在 庫 額	1,002,768	1,027,351	24,583	2.5
年 度 中 仕 入 額	1,081,000	1,183,600	102,600	9.5
年 度 中 払 出 額	1,300,520	1,283,600	-16,920	-1.3
期 末 在 庫 額	1,027,351	1,150,899	123,548	12.0
運 用 益 金	244,103	223,548	-20,555	-8.4

第2表 運用成績

区 分	単 位	30年度	元年度	増 減
原 資 回 転 率	回	0.3	0.3	0
用 品 回 転 率	回	1.0	1.0	0
払 出 価 格 率	%	123.1	121.1	-2.0
取 扱 品 目	品 目	59	59	0

2 土地開発基金

本年度末の土地開発基金の総額は 1,022,879千円となっており、その内訳は現金が 440,450千円、土地が 582,429千円（43,137.84㎡）となっている。

第 1 表 運用状況

（単位：円、㎡）

区 分		前年度からの繰越高	当 年 度 中		残 高
			増加高	減少高	
現 金	30	526,018,427	0	36,826,560	489,191,867
	元	489,191,867	61,112,244	109,854,530	440,449,581
土 地	30	496,860,530	36,826,560	0	533,687,090
		(45,569.88)	(1,409.35)	(0)	(46,979.23)
	元	533,687,090	109,854,530	61,112,244	582,429,376
		(46,979.23)	(4,875.44)	(8,716.83)	(43,137.84)
貸 付 金	30	0	0	0	0
	元	0	0	0	0
基金合計	30	1,022,878,957	36,826,560	36,826,560	1,022,878,957
	元	1,022,878,957	170,966,774	170,966,774	1,022,878,957
	差	0	134,140,214	134,140,214	0

（注）（ ）書きは面積（㎡）である。

第 2 表 運用成績

区 分	単 位	30年度	元年度	増 減
基 金 回 転 率	回	0.0	0.1	0.1
土 地 回 転 率	回	0.0	0.1	0.1
平 均 運 用 率	%	50.4	54.6	4.2

決 算 審 査 資 料

決 算 審 査 資 料 目 次

第 1 表	一般会計款別歳入の状況	1
第 2 表	一般会計款別歳出の状況	2
第 3 表	国民健康保険特別会計決算状況	3
第 4 表	学校給食センター特別会計決算状況	4
第 5 表	老人保健施設特別会計決算状況	5
第 6 表	公営墓地特別会計決算状況	6
第 7 表	介護保険特別会計決算状況	7
第 8 表	茜が丘宅地供給事業特別会計決算状況	8
第 9 表	後期高齢者医療特別会計決算状況	9
第10表	太陽光発電事業特別会計決算状況	10
第11表	収入未済額・不納欠損額一覧表	11

第1表 一般会計款別歳入の状況

区 分 款 別		予 算 現 額		調 定		額		収 入		済		不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
		金 額	構成比	金 額	構成比	予算現額 に対する割合	金 額	金 額	構成比	予算現額 に対する割合	調定額 に対する割合	金 額	調定額 に対する割合	金 額	調定額 に対する割合
市 税		4,735,370,000	19.9	5,059,885,172	24.3	106.9	4,893,957,523	23.9	103.3	96.7	23,324,252	0.5	142,603,397	2.8	
地 方 譲 与 税		144,001,000	0.6	144,561,014	0.7	100.4	144,561,014	0.7	100.4	100.0	0	0.0	0	0.0	
利 子 割 交 付 金		4,000,000	0.0	4,925,000	0.0	123.1	4,925,000	0.0	123.1	100.0	0	0.0	0	0.0	
配 当 割 交 付 金		29,000,000	0.1	31,893,000	0.2	110.0	31,893,000	0.2	110.0	100.0	0	0.0	0	0.0	
株式等譲渡所得割交付金		17,000,000	0.1	17,047,000	0.1	100.3	17,047,000	0.1	100.3	100.0	0	0.0	0	0.0	
地 方 消 費 税 交 付 金		698,000,000	3.0	689,469,000	3.3	98.8	689,469,000	3.4	98.8	100.0	0	0.0	0	0.0	
ゴルフ場利用税交付金		48,000,000	0.2	53,810,225	0.3	112.1	53,810,225	0.3	112.1	100.0	0	0.0	0	0.0	
自動車取得税交付金		29,485,000	0.1	29,485,968	0.1	100.0	29,485,968	0.2	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0	
環境性能割交付金		8,000,000	0.0	8,305,000	0.0	103.8	8,305,000	0.0	103.8	100.0	0	0.0	0	0.0	
地 方 特 例 交 付 金		63,283,000	0.3	76,336,000	0.4	120.6	76,336,000	0.4	120.6	100.0	0	0.0	0	0.0	
地 方 交 付 税		6,115,059,000	25.8	6,267,448,000	30.1	102.5	6,267,448,000	30.6	102.5	100.0	0	0.0	0	0.0	
交通安全対策特別交付金		5,600,000	0.0	5,761,000	0.0	102.9	5,761,000	0.0	102.9	100.0	0	0.0	0	0.0	
分担金及び負担金		29,660,000	0.1	21,878,399	0.1	73.8	21,174,359	0.1	71.4	96.8	275,240	1.3	428,800	2.0	
使用料及び手数料		301,225,000	1.3	294,262,377	1.4	97.7	293,729,077	1.4	97.5	99.8	0	0.0	533,300	0.2	
国 庫 支 出 金		2,986,259,000	12.6	2,456,675,105	11.8	82.3	2,456,675,105	12.0	82.3	100.0	0	0.0	0	0.0	
県 支 出 金		2,049,725,000	8.6	1,764,359,036	8.5	86.1	1,764,359,036	8.6	86.1	100.0	0	0.0	0	0.0	
財 産 収 入		46,348,000	0.2	45,813,683	0.2	98.8	45,813,683	0.2	98.8	100.0	0	0.0	0	0.0	
寄 附 金		408,840,000	1.7	376,223,005	1.8	92.0	376,223,005	1.8	92.0	100.0	0	0.0	0	0.0	
繰 入 金		2,169,867,000	9.1	995,109,516	4.8	45.9	995,109,516	4.9	45.9	100.0	0	0.0	0	0.0	
繰 越 金		111,793,000	0.5	111,793,116	0.5	100.0	111,793,116	0.5	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0	
諸 収 入		463,256,000	2.0	637,608,892	3.1	137.6	476,893,643	2.3	102.9	74.8	1,701,852	0.3	159,013,397	24.9	
市 債		3,286,409,000	13.8	1,716,909,000	8.3	52.2	1,716,909,000	8.4	52.2	100.0	0	0.0	0	0.0	
合 計		23,750,180,000	100.0	20,809,558,508	100.0	87.6	20,481,678,270	100.0	86.2	98.4	25,301,344	0.1	302,578,894	1.5	

第2表 一般会計款別歳出の状況

(単位：円、%)

款別 区 分	予 算		現 額		支 出		済 額		翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	
	金 額	構成比	内予備費支出		金 額	構成比	予算現額 に対する割合		金 額	構成比	金 額	構成比
議 会 費	175,350,000	0.7	0		170,384,493	0.8	97.2		0	0.0	4,965,507	0.6
総 務 費	4,945,947,549	20.8	150,549		2,881,773,305	14.1	58.3		1,925,792,000	79.0	138,382,244	15.5
民 生 費	6,657,620,000	28.0	170,000		6,282,896,402	30.8	94.4		7,174,000	0.3	367,549,598	41.2
衛 生 費	2,470,558,000	10.4	0		2,402,668,424	11.8	97.3		20,000,000	0.8	47,889,576	5.4
労 働 費	130,408,000	0.6	0		129,492,855	0.6	99.3		0	0.0	915,145	0.1
農 林 水 産 業 費	1,242,734,000	5.2	0		983,144,559	4.8	79.1		204,915,000	8.4	54,674,441	6.1
商 工 費	483,492,000	2.0	0		444,927,947	2.2	92.0		6,552,000	0.3	32,012,053	3.6
土 木 費	2,867,051,000	12.1	20,000		2,570,547,166	12.6	89.7		201,295,000	8.2	95,208,834	10.7
消 防 費	1,082,148,000	4.6	0		1,068,005,823	5.2	98.7		0	0.0	14,142,177	1.6
教 育 費	1,881,211,000	7.9	2,582,000		1,725,247,871	8.5	91.7		50,472,000	2.1	105,491,129	11.8
災 害 復 旧 費	64,641,000	0.3	0		41,504,000	0.2	64.2		21,000,000	0.9	2,137,000	0.3
公 債 費	1,721,941,000	7.3	0		1,720,897,193	8.4	99.9		0	0.0	1,043,807	0.1
諸 支 出 金	1,000	0.0	0		0	0.0	0.0		0	0.0	1,000	0.0
予 備 費	27,077,451	0.1	-2,922,549		0	0.0	0.0		0	0.0	27,077,451	3.0
合 計	23,750,180,000	100.0	0		20,421,490,038	100.0	86.0		2,437,200,000	100.0	891,489,962	100.0

第3表 国民健康保険特別会計決算状況

(歳入)

(単位：円、%)

款 別	区 分	予 算 現 額		調 定		額		収 入		済		不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
		金 額	構成比	金 額	構成比	予算現額 に対する割合	金 額	金 額	構成比	予算現額 に対する割合	金 額	金 額	金 額	金 額	金 額
国民健康保険税		704,305,000	15.4	1,060,096,788	22.2	150.5	754,152,596		16.8	107.1	71.1	37,167,757	3.5	268,776,435	25.4
一部負担金		2,000	0.0	0	0.0	0.0	0		0.0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0
使用料及び手数料		140,000	0.0	331,765	0.0	237.0	331,765		0.0	237.0	100.0	0	0.0	0	0.0
県支出金		3,355,715,000	73.2	3,249,432,630	68.0	96.8	3,249,432,630		72.7	96.8	100.0	0	0.0	0	0.0
財産収入		217,000	0.0	95,242	0.0	43.9	95,242		0.0	43.9	100.0	0	0.0	0	0.0
繰入金		453,503,000	9.9	393,400,611	8.2	86.7	393,400,611		8.8	86.7	100.0	0	0.0	0	0.0
繰越金		61,216,000	1.3	61,216,967	1.3	100.0	61,216,967		1.4	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0
諸収入		11,440,000	0.2	12,111,893	0.3	105.9	12,111,893		0.3	105.9	100.0	0	0.0	0	0.0
国庫支出金		550,000	0.0	550,000	0.0	100.0	550,000		0.0	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0
合 計		4,587,088,000	100.0	4,777,235,896	100.0	104.1	4,471,291,704		100.0	97.5	93.6	37,167,757	0.8	268,776,435	5.6

(歳出)

(単位：円、%)

款 別	区 分	予 算 額		現 額		支 出 額		額		翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	
		金 額	構成比	金 額	構成比	内予備費支出	金 額	金 額	構成比	予算現額 に対する割合	金 額	金 額	金 額
総務費		100,977,000	2.2		0	0	89,647,450		2.0	88.8	0	11,329,550	7.2
保険給付費		3,208,668,000	70.0		0	0	3,092,757,400		69.8	96.4	0	115,910,600	73.4
国民健康保険事業費納付金		1,159,323,000	25.3		0	0	1,159,322,141		26.2	100.0	0	859	0.0
保健事業費		47,456,000	1.0		0	0	35,884,750		0.8	75.6	0	11,571,250	7.3
諸支出金		65,447,000	1.4		0	0	51,538,122		1.2	78.7	0	13,908,878	8.8
基金積立金		217,000	0.0		0	0	95,242		0.0	43.9	0	121,758	0.1
予備費		5,000,000	0.1		0	0	0		0.0	0.0	0	5,000,000	3.2
合 計		4,587,088,000	100.0		0	0	4,429,245,105		100.0	96.6	0	157,842,895	100.0

第4表 学校給食センター特別会計決算状況

(歳入)

(単位：円、%)

区 分 款 別	予 算 現 額		調 定 額		収 入 額		不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
実 費 徴 収 金	158,639,000	50.3	137,650,698	48.1	86.8	47.8	0	0.0	1,702,768	1.2
使用料及び手数料	31,000	0.0	31,502	0.0	101.6	0.0	0	0.0	0	0.0
繰 入 金	156,930,000	49.7	148,551,083	51.9	94.7	52.2	0	0.0	0	0.0
繰 越 金	1,000	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0
諸 収 入	22,000	0.0	23,917	0.0	108.7	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	315,623,000	100.0	286,257,200	100.0	90.7	100.0	0	0.0	1,702,768	0.6

(歳出)

(単位：円、%)

区 分 款 別	予 算 現 額		支 出 額		翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
施 設 費	154,413,000	48.9	146,322,082	51.4	0	0.0	8,090,918	26.0
給 食 費	160,710,000	50.9	138,232,350	48.6	0	0.0	22,477,650	72.4
予 備 費	500,000	0.2	0	0.0	0	0.0	500,000	1.6
合 計	315,623,000	100.0	284,554,432	100.0	0	0.0	31,068,568	100.0

第5表 老人保健施設特別会計決算状況

区 分 款 別		予 算 現 額		調 定 額		収 入 額		不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
サ ー ビ ス 収 入		359,536,000	70.1	366,713,010	73.3	102.0	366,367,570	73.3	101.9	99.9	0.0
使用料及び手数料		194,000	0.0	252,660	0.1	130.2	252,660	0.0	130.2	100.0	0.0
繰 入 金		152,501,000	29.8	132,795,046	26.5	87.1	132,795,046	26.6	87.1	100.0	0.0
繰 越 金		1,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
諸 収 入		407,000	0.1	488,433	0.1	120.0	488,433	0.1	120.0	100.0	0.0
合 計		512,639,000	100.0	500,249,149	100.0	97.6	499,903,709	100.0	97.5	99.9	0.1

区 分 款 別		予 算 現 額		支 出 額		翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
事 業 費		412,007,000	80.4	400,272,993	80.1	97.2	0	11,734,007	92.1
公 債 費		99,632,000	19.4	99,630,716	19.9	100.0	0	1,284	0.0
予 備 費		1,000,000	0.2	0	0.0	0.0	0	1,000,000	7.9
合 計		512,639,000	100.0	499,903,709	100.0	97.5	0	12,735,291	100.0

第6表 公営墓地特別会計決算状況

(歳入) (単位：円、%)

区 分 款 別	予 算 現 額		調 定 額		収 入 額		不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
使用料及び手数料	4,283,000	58.0	2,488,550	61.2	2,488,550	61.2	0	0.0	0	0.0
財産収入	265,000	3.6	111,939	2.7	111,939	2.7	0	0.0	0	0.0
繰入金	1,640,000	22.2	1,467,918	36.1	1,467,918	36.1	0	0.0	0	0.0
繰越金	1,000	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
諸収入	1,200,000	16.2	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	7,389,000	100.0	4,068,407	100.0	4,068,407	100.0	0	0.0	0	0.0

(歳出) (単位：円、%)

区 分 款 別	予 算 現 額		支 出 額		翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
総務費	2,685,000	36.3	0	0.0	0	0.0	1,466,407	44.2
事業費	4,204,000	56.9	0	0.0	0	0.0	1,354,186	40.8
予備費	500,000	6.8	0	0.0	0	0.0	500,000	15.0
合 計	7,389,000	100.0	0	0.0	0	0.0	3,320,593	100.0

第7表 介護保険特別会計決算状況

(歳入)

(単位：円、%)

款 別	区 分	予 算 現 額		調 定		額		収 入		済		額		不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		調定額 に対する割合
		金 額	構成比	金 額	構成比	予算現額 に対する割合	金 額	金 額	構成比	予算現額 に対する割合	調定額 に対する割合	金 額	金 額	金 額	金 額	金 額	金 額	
保 険 料		912,597,000	18.4	950,116,300	19.7	104.1	915,137,420	19.2	100.3	96.3	1.4	21,889,080	2.3			21,889,080	2.3	
使用料及び手数料		111,000	0.0	122,750	0.0	110.6	122,750	0.0	110.6	100.0	0.0	0	0.0			0	0.0	
国庫支出金		1,212,284,000	24.4	1,207,032,375	25.1	99.6	1,207,032,375	25.3	99.6	100.0	0.0	0	0.0			0	0.0	
県支出金		710,407,000	14.3	685,952,000	14.3	96.6	685,952,000	14.4	96.6	100.0	0.0	0	0.0			0	0.0	
支払基金交付金		1,262,531,000	25.5	1,186,384,000	24.7	94.0	1,186,384,000	24.8	94.0	100.0	0.0	0	0.0			0	0.0	
財産収入		164,000	0.0	123,622	0.0	75.4	123,622	0.0	75.4	100.0	0.0	0	0.0			0	0.0	
繰入金		787,073,000	15.9	701,908,893	14.6	89.2	701,908,893	14.7	89.2	100.0	0.0	0	0.0			0	0.0	
諸収入		1,064,000	0.0	1,014,294	0.0	95.3	1,014,294	0.0	95.3	100.0	0.0	0	0.0			0	0.0	
繰越金		75,457,000	1.5	75,456,133	1.6	100.0	75,456,133	1.6	100.0	100.0	0.0	0	0.0			0	0.0	
合 計		4,961,688,000	100.0	4,808,110,367	100.0	96.9	4,773,131,487	100.0	96.2	99.3	0.3	13,089,800	0.5			21,889,080	0.5	

(歳出)

(単位：円、%)

款 別	区 分	予 算 現 額		支 出		額		翌 年 度 繰 越 額		不 用 額		構成比
		金 額	構成比	金 額	構成比	予算現額 に対する割合	金 額	金 額	予算現額 に対する割合	金 額	金 額	
総 務 費		89,523,000	1.8	80,885,218	1.7	90.4	0	0	0.0	8,637,782	3.0	
保険給付費		4,571,380,000	92.1	4,312,940,673	92.2	94.3	0	0	0.0	258,439,327	90.5	
諸支出金		77,093,000	1.6	76,379,633	1.7	99.1	0	0	0.0	713,367	0.3	
基金積立金		177,000	0.0	123,622	0.0	69.8	0	0	0.0	53,378	0.0	
地域支援事業費		218,515,000	4.4	205,846,703	4.4	94.2	0	0	0.0	12,668,297	4.4	
予備費		5,000,000	0.1	0	0.0	0.0	0	0	0.0	5,000,000	1.8	
合 計		4,961,688,000	100.0	4,676,175,849	100.0	94.2	0	0	0.0	285,512,151	100.0	

第8表 茜が丘宅地供給事業特別会計決算状況

(歳入) (単位：円、%)

款 別 区 分	予 算 現 額		調 定 額		収 入 額			不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	予算現額 に対する割合	金 額	構成比	金 額	調定額 に対する割合
繰 入 金	6,003,000	17.1	5,345,629	15.5	89.0	15.5	89.0	5,345,629	15.5	89.0	100.0
財 産 収 入	29,163,000	82.9	29,163,930	84.5	100.0	84.5	100.0	29,163,930	84.5	100.0	100.0
合 計	35,166,000	100.0	34,509,559	100.0	98.1	100.0	98.1	34,509,559	100.0	98.1	100.0

(歳出) (単位：円、%)

款 別 区 分	予 算 額		現 額		支 出 額		翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	予算現額 に対する割合	金 額	構成比	予算現額 に対する割合	金 額	構成比
事 業 費	34,866,000	99.1			内予備費支出	0	34,509,559	100.0	99.0	0	0.0
予 備 費	300,000	0.9				0	0	0.0	0.0	300,000	45.7
合 計	35,166,000	100.0			0		34,509,559	100.0	98.1	656,441	100.0

第9表 後期高齢者医療特別会計決算状況

区 分 款 別		予 算 現 額		調 定		収 入		済 額		不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	予算現額 に対する割合	調定額 に対する割合	金 額	調定額 に対する割合	金 額	調定額 に対する割合
後期高齢者医療保険料		410,446,000	66.0	413,900,872	67.5	412,956,401	67.5	100.6	99.8	203,552	0.0	740,919	0.2
使用料及び手数料		5,000	0.0	5,810	0.0	5,810	0.0	116.2	100.0	0	0.0	0	0.0
繰 入 金		193,391,000	31.1	182,598,208	29.8	182,598,208	29.8	94.4	100.0	0	0.0	0	0.0
繰 越 金		16,374,000	2.6	16,373,892	2.7	16,373,892	2.7	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0
諸 収 入		1,552,000	0.3	220,291	0.0	220,291	0.0	14.2	100.0	0	0.0	0	0.0
合 計		621,768,000	100.0	613,099,073	100.0	612,154,602	100.0	98.5	99.8	203,552	0.0	740,919	0.1

区 分 款 別		予 算		現 額		支 出		額		翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	予算現額 に対する割合	繰越額 に対する割合	金 額	繰越額 に対する割合	金 額	繰越額 に対する割合
総 務 費		28,544,000	4.6	0	0	26,564,695	4.5	93.1	0	0.0	0.0	1,979,305	8.3
後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金		591,174,000	95.1	0	0	571,117,558	95.5	96.6	0	0.0	0.0	20,056,442	84.0
諸 支 出 金		1,550,000	0.2	0	0	220,291	0.0	14.2	0	0.0	0.0	1,329,709	5.6
予 備 費		500,000	0.1	0	0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	500,000	2.1
合 計		621,768,000	100.0	0	0	597,902,544	100.0	96.2	0	0.0	0.0	23,865,456	100.0

第10表 太陽光発電事業特別会計決算状況

区 分 款 別		予 算 現 額		調 定 額		収 入 額		不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
事業	収入	72,810,000	100.0	68,214,854	100.0	68,214,854	100.0	0	0.0	0	0.0
財産	収入	1,000	0.0	390	0.0	390	0.0	0	0.0	0	0.0
繰	越 金	1,000	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合	計	72,812,000	100.0	68,215,244	100.0	68,215,244	100.0	0	0.0	0	0.0

区 分 款 別		予 算 額		現 額		支 出 額		翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	
		金 額	構成比	内予備費支出	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
事業	費	71,812,000	98.6	0	0	68,215,244	100.0	0	0.0	3,596,756	78.2
予	備 費	1,000,000	1.4	0	0	0	0.0	0	0.0	1,000,000	21.8
合	計	72,812,000	100.0	0	0	68,215,244	100.0	0	0.0	4,596,756	100.0

第11表 収入未済・不納欠損一覧表

(一般会計)

(単位：円)

年度	区 分	市 税	特定教育・ 保育施設等 利用者負担金	放課後児童 クラブ 使用料	し尿収集手 数料・コミ プラ使用料	住宅使用料等	幼稚園使用料	財産収入	教育奨学金 貸付金収入	住宅資金 元利収入	高齢者住宅 元利収入	災害援護資 金元利収入	雑 入 その他	計
22	収入未済額	525,418,327	8,392,780		72,141	6,244,179	0	60,000,000	3,331,000	118,124,313	355,559	1,005,938	4,011,674	726,955,911
	不納欠損額	60,403,515	72,500		0	0	0	0	0	0	0	0	0	60,476,015
23	収入未済額	502,074,482	8,989,580		16,369	2,826,740	0	0	4,391,500	121,470,907	277,726	1,140,356	5,497,217	646,684,877
	不納欠損額	46,794,317	0		46,200	1,496,669	0	0	0	0	0	0	1,022,114	49,359,300
24	収入未済額	489,141,769	9,444,040		6,608	917,300	25,000	0	5,466,000	125,413,402	128,184	1,289,774	7,463,372	639,295,449
	不納欠損額	12,938,787	150,500		9,761	0	0	0	0	0	0	0	0	13,099,048
25	収入未済額	490,183,585	8,316,420		3,458	20,130	0	0	6,153,700	128,977,065	283,496	1,439,192	8,375,837	643,752,883
	不納欠損額	24,826,930	32,400		0	395,700	0	0	0	0	0	0	0	25,255,030
26	収入未済額	434,249,668	5,973,170		3,458	0	0	0	6,912,200	132,124,618	386,246	1,655,320	8,130,097	589,434,777
	不納欠損額	85,182,016	75,000		0	0	0	0	0	0	0	0	0	85,257,016
27	収入未済額	321,868,755	4,698,540	586,200	0	0	0	0	7,281,900	135,696,296	262,810	1,655,320	6,808,234	478,858,055
	不納欠損額	69,803,138	579,500	0	3,458	0	0	0	0	0	0	0	77,960	70,464,056
28	収入未済額	266,848,938	4,439,190	483,600	0	0	0	0	7,365,200	139,109,722	131,405	1,655,320	7,297,420	427,330,795
	不納欠損額	33,984,051	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	33,984,051
29	収入未済額	222,935,436	3,493,090	741,600	0	0	0	0	7,507,100	142,489,558	0	1,655,320	6,659,440	385,481,544
	不納欠損額	23,313,337	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	23,313,337
30	収入未済額	178,190,180	920,440	656,100	0	0	0	0	7,991,900	144,942,826	0	1,650,320	5,425,697	339,777,463
	不納欠損額	31,146,299	1,991,950	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	33,138,249
元	収入未済額	142,603,397	428,800	533,300	0	0	0	0	7,958,200	145,359,227	0	1,560,320	4,135,650	302,578,894
	不納欠損額	23,324,252	275,240	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,701,852	25,301,344

(特別会計)

(単位：円)

年度	区 分	国民健康保険税	学校給食費 実費徴収金	老人保健施設 利用者負担金	公営墓地 管理手数料	介護保険料	後期高齢者 医療保険料	計	合 計 (一般会計+特別会計)
22	収入未済額	536,461,102	1,915,879	356,797		24,293,300	1,619,488	564,646,566	1,291,602,477
	不納欠損額	93,271,186	0	0		3,636,200	187,443	97,094,829	157,570,844
23	収入未済額	486,061,392	2,511,002	157,629		27,746,500	1,389,024	517,865,547	1,164,550,424
	不納欠損額	87,026,461	0	0		2,519,500	130,981	89,676,942	139,036,242
24	収入未済額	504,059,351	2,363,618	196,240		33,967,600	807,264	541,394,073	1,180,689,522
	不納欠損額	20,069,824	0	0		2,269,600	351,151	22,690,575	35,789,623
25	収入未済額	495,053,054	2,371,101	187,381		36,377,800	753,188	534,742,524	1,178,495,407
	不納欠損額	52,697,578	0	0		5,203,300	5,592	57,906,470	83,161,500
26	収入未済額	459,374,388	1,999,021	276,059		36,209,400	980,317	498,839,185	1,088,273,962
	不納欠損額	53,456,715	0	0		5,292,100	180,400	58,929,215	144,186,231
27	収入未済額	413,110,722	1,870,004	148,739		37,393,150	1,070,040	453,592,655	932,450,710
	不納欠損額	53,009,711	0	0		3,963,200	118,545	57,091,456	127,555,512
28	収入未済額	388,916,592	1,784,941	249,337	855,250	36,543,400	1,569,266	429,918,786	857,249,581
	不納欠損額	29,971,136	0	0	0	4,993,850	177,956	35,142,942	69,126,993
29	収入未済額	353,590,384	1,895,807	368,838	90,000	36,211,100	1,191,842	393,347,971	778,829,515
	不納欠損額	27,010,555	0	0	0	2,860,600	275,230	30,146,385	53,459,722
30	収入未済額	311,607,868	1,761,634	356,440	0	32,944,000	891,079	347,561,021	687,338,484
	不納欠損額	29,180,789	0	0	0	5,093,400	231,341	34,505,530	67,643,779
元	収入未済額	268,776,435	1,702,768	345,440	0	21,889,080	740,919	293,454,642	596,033,536
	不納欠損額	37,167,757	0	0	0	13,089,800	203,552	50,461,109	75,762,453

参考：（企業会計）

（単位：円）

年度	区 分	水道事業会計	簡易水道事業会計	下水道事業会計	病院事業会計	計	一般会計＋特別会計	合 計 (一般会計＋特別会計＋企業会計)
22	収入未済額	23,140,322	438,209	40,899,914	30,445,992	94,924,437	1,291,602,477	1,386,526,914
	不納欠損額	4,894,564	35,305	2,391,892	28,714,460	36,036,221	157,570,844	193,607,065
23	収入未済額	20,266,331	285,933	28,567,712	27,621,158	76,741,134	1,164,550,424	1,241,291,558
	不納欠損額	2,585,609	38,962	12,556,535	3,985,980	19,167,086	139,036,242	158,203,328
24	収入未済額	17,052,065	209,897	25,133,072	22,446,880	64,841,914	1,180,689,522	1,245,531,436
	不納欠損額	1,892,071	61,155	1,596,734	5,499,680	9,049,640	35,789,623	44,839,263
25	収入未済額	16,942,025	141,884	21,459,322	22,821,600	61,364,831	1,178,495,407	1,239,860,238
	不納欠損額	1,716,011	38,466	1,180,329	4,200,000	7,134,806	83,161,500	90,296,306
26	収入未済額	15,008,695	129,632	19,571,947	18,346,180	53,056,454	1,088,273,962	1,141,330,416
	不納欠損額	2,309,272	14,175	880,163	1,664,890	4,868,500	144,186,231	149,054,731
27	収入未済額	13,745,360	106,625	17,463,126	21,108,730	52,423,841	932,450,710	984,874,551
	不納欠損額	1,996,054	4,252	1,169,754	1,313,130	4,483,190	127,555,512	132,038,702
28	収入未済額	12,595,266		15,944,482	25,516,983	54,056,731	857,249,581	911,306,312
	不納欠損額	1,208,303		724,279	1,529,920	3,462,502	69,126,993	72,589,495
29	収入未済額	10,644,212		13,257,609	25,851,288	49,753,109	778,829,515	828,582,624
	不納欠損額	2,465,808		1,102,905	1,336,200	4,904,913	53,459,722	58,364,635
30	収入未済額	10,234,011		12,407,776	29,457,233	52,099,020	687,338,484	739,437,504
	不納欠損額	826,435		1,023,918	1,389,020	3,239,373	67,643,779	70,883,152
元	収入未済額	10,229,591		10,264,880	30,683,410	51,177,881	596,033,536	647,211,417
	不納欠損額	1,703,759		1,260,628	1,413,323	4,377,710	75,762,453	80,140,163